

北海道議会時報

第31巻 第7・8号

昭和54年第2回定例道議会

北海道議会事務局

北海道議会時報第31巻第7・8号 昭和54年第2回定例道議会

(表紙写真説明)

ゴゼンタチバナ (御前橘)

高山の針葉樹林に群生するミズキ科の常緑多年草。6～7月、葉心から直立した花柄の先に径約2.5 cmの花を開く。

和名は、石川県白山の御前峰に産し、果実がカラタチバナに似ることに由来する。写真は羅臼岳周辺のもの。

(写真提供 一道生活環境部環境影響審査課
村野 紀雄氏)

第2回定例道議会

概 要	1
本 会 議	2
提 出 案 件	11
決議案・意見案	14
請 願・陳 情	19

委員会 の 動 き

議会運営委員会	20
常 任 委 員 会	27
特 別 委 員 会	37
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
公害対策特別委員会	
有珠山噴火災害対策特別委員会	
石油緊急対策特別委員会	
予算特別委員会	

会 合

全国都道府県議会議長会	50
都道府県議会議員共済会	50
10都道府県議会議長会	50
北海道東北6県議会議長会	50
全国過疎地域対策促進連盟	51

資 料

第2回定例道議会において議決を経た 条例の公布調	52
道内主要政党及び道議会内各派役員一覧	53

6・7月のメモ

議 会 日 誌

▶ 6 月

- 5日(火) 各常任、石炭対策特別各委員会
 22日(金) 議会運営、議会効率化小各委員会
 23日(土) 議会効率化小委員会
 28日(木) 議会効率化小、総合開発調査特別各委員会
 29日(金) 議会運営、各常任、北方領土対策特別、公害対策特別、有珠山噴火災害対策特別各委員会
 30日(土) **(第2回定例会開会)**
 議会運営委員会
本会議(会期決定<25日間>、道政執行方針及び提案説明、教育行政執行方針、意見案3件可決)

▶ 7 月

- 6日(金) 議会運営委員会
本会議(代表質問<2人>)
 7日(土) 議会運営委員会
本会議(代表質問<2人>、一般質問<1人>)
 10日(火) 議会運営委員会
本会議(一般質問<4人>)
 11日(水) 議会運営、総務各委員会
本会議(一般質問<5人>)
 12日(木) 議会運営、商工労働各委員会
本会議(一般質問<4人>、提案説明)
 13日(金) 議会運営委員会
本会議(意見案1件可決、一般質問<1人>)

- 14日(土) 議会運営委員会、予算・企業会計決算各特別委員会(正副委員長の互選、予算第1・第2分科会設置)、予算第1、第2各分科会(正副委員長の互選)

本会議(一般質問<3人>、予算・企業会計決算各特別委員会設置)

- 17日(火) }
 18日(水) } 予算第1、第2各分科会(各部所管審査)
 19日(木) }
 20日(金) }
 21日(土) }

- 23日(月) 議会運営委員会、予算第1・第2各分科会(各部所管審査)

本会議(陳情付託)

- 24日(火) 議会運営、各常任、公害対策特別、予算特別(総括質疑、意見調整)、企業会計決算特別、石油緊急対策特別各委員会、予算第1分科会(各部所管審査)

本会議(特別委員補欠選任、石油緊急対策特別委員会設置決議案可決及び委員選任、各委員長報告、修正案否決、補正予算等可決、追加提案説明、監査委員及び人事委員会委員選任同意、意見案4件可決、請願審査)

(第2回定例会閉会)

- 25日(水) 各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、石油緊急対策特別各委員会

第2回定例道議会

806億円余に及ぶ補正予算可決

▶石油緊急対策特別委員会設置◀

概 要

- ① 改選後、最初に政策予算等を審議する昭和54年第2回定例道議会は、6月30日招集され、今期定例会の会期を7月24日までの25日間に決定の後、総額806億5,800万円の補正予算等55件が上程され、知事から道政執行方針及び提案説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明が行われ、ついで、「鉄道新線建設促進に関する要望意見案」ほか2意見案を可決して、議案調査のため7月2日から7月5日まで4日間休会した。
- ② 休会あけの7月6日は、代表質問に入り、翌7日には代表質問を終了して、一般質問に入り、13日には、「石油類の安定供給の確保と価格の抑制に関する要望意見案」を可決し、一般質問を継続、翌14日には、一般質問を終了して、31人からなる予算特別委員会及び19人からなる企業会計決算特別委員会を設置のうえ、議案の各委員会付託を行い、各委員会付託議案審査のため、7月16日から7月21日まで6日間休会した。
- ③ 予算特別委員会は、7月14日、正副委員長の互選を行い、2分科会を設置のうえ、17日から昭和54年度補正予算等に対する各部所管審議に入り、第1分科会は24日、第2分科会は23日に審議を終了し、24日には各分科委員長報告の後、知事に対する総括質疑を行い、同日質疑を終結して意見調整に入ったが、意見の一致をみるに至らず、社会、公明及び共産3党共同による補正予算修正案が提出され、採決の結果、これを否決し、知事提案をいずれも原案可決と決定した。
- ④ 本会議再開日の7月23日は、陳情の特別委員会付託を行い、最終日の24日には、企業会計決算特別委員の補欠選任を行い、石油緊急対策特別委員会を設置の後、あらかじめ会議時間を延長、夜に至り本会議を再開、まず、昭和54年度補正予算等に対する予算特別委員長報告及び各委員会付託議案に対する各委員長報告の後、社会、公明及び共産3党共同提案による修正案について、趣旨説明、討論、採決の結果、これを否決し、予算特別委員長報告のとおり原案可決。

次に、各常任委員会付託議案について、各委員長報告のとおり原案可決。ついで、人事案件等の追加提案があり、知事から説明の後、いずれも原案のとおり可決又は同意議決。ついで、「国鉄ローカル線の確保及び国鉄貨物取扱駅集約化の実施に関する要望意見案」ほか3意見案を可決の後、請願審査の件について委員会決定のとおり2件を採択と決定し、引き続き、昭和53年度企業会計決算の継続審査並びに閉会申請願、陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、今期定例会に付議された案件は、昭和53年度企業会計決算を除きすべて議了。議長から、閉会のあいさつがあって、開会以来25日目の7月24日午後9時49分閉会した。

- ⑤ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処 理 の 状 況					計
		原案可決	否	決	同意議決	継続審査	
知 事	65	37	0	2	7	19	65
議 員	10	9	1	0	0	0	10
計	75	46	1	2	7	19	75

本 会 議

○6月30日（土） 午前10時5分開議、西尾六七議長、昭和54年第2回定例会の開会を宣し、引き続き、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を、本日から7月24日までの25日間と決定。次に、

日程第3 議案第1号ないし第36号を議題とし、知事から、道政執行方針及び提出議案に関する説明並びに教育長から、教育行政執行方針に関する説明の後、

日程第4 意見案第1号ないし第3号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。ついで、議案調査のため7月2日から7月5日まで4日間休会、7月6日再開することに決定して、午前11時10分散会。

○7月6日（金） 午前10時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第36号を議題とし、代表質問に入り、

松浦 義信議員（自民）から、

- ① 道政執行方針と道政に対する基本姿勢に関し、地方の時代に対する知事の受けとめ方、地方制度の抜本的改善についての国への働きかけ、政策立案能力の向上発展、国の地方財政措置及び道財政の見通し
- ② 石油問題に関し、石油危機に対する現状認識と今後の対処方針、家庭用灯油の確保と価格抑制対策、社会的、経済的弱者への灯油の供給確保及び産業用燃油の安定供給対策
- ③ 農業問題に関し、本道農業の将来方向と今後の位置づけ、農畜産物の加工流通対策
- ④ 水産問題に関し、韓国漁船の操業規制に対する知事の決意、ホタテ貝に係わる栽培漁業の振興対策
- ⑤ 運輸問題に関し、北海道新幹線の建設促進、国鉄ローカル線の確保及び鉄道新線の建設促進に対する知事の所信

- ⑥ 福祉問題に関し、新しい日本型福祉社会構想の受けとめ方と社会福祉施策の推進方針
- ⑦ 北方領土の地域対策に関し、根室地域の振興対策特別措置及び北方地域の旧漁業権補償措置についての国への働きかけ
- ⑧ 経済問題に関し、石油危機に伴う本道経済成長率及び発展計画の目標達成見通し、物価の見通しと今後の対応策、公共投資の動向と本道経済、雇用への影響及び雇用対策の取り組み方
- ⑨ 教育問題に関し、公立高校の今後の新設計画、木造校舎の不燃化の促進、総合選抜制度の実施見通しと見直しの必要性等について質問があり、知事及び教育長から答弁、議事進行の都合により、午前11時43分休憩、午後1時10分再開。ついで、

影山 豊議員（社会）から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、過去2期道政執行上の反省点、道政執行における基本姿勢、政策理念の明示、地方の時代に対する基本的な考え、社会福祉施策、中小企業対策及び無医地区対策の考え方
- ② 公共事業に関し、本道公共事業の好ましい水準と予算の規模、開発予算要求の基本姿勢、公共事業予算に対する道財政のあり方
- ③ 雇用問題に関し、特定不況地域に対する公共事業の重点配分、公共事業量と建設業者等の関連、雇用創出機構設置の考え
- ④ 苫東開発に関し、第1段階計画の実績と計画見直し作業の遅れた理由、石油備蓄に係わる災害防止協定締結の必要性
- ⑤ エネルギー問題に関し、国の石油節約方針の受けとめ方、民生用灯油確保についての具体的方針、福祉灯油復活の考え、灯油価格の抑制、指導方策、石油不足と道発展計画遂行との関連、産業用燃料油確保についての見通し、石炭火発の促進
- ⑥ 物価問題に関し、物価の動向、石油製品等の便乗値上げに対する監視体制の強化
- ⑦ 農業問題に関し、国の農政見直しに対する対処方針、生産者米価及び産地間格差導入に対する取り組み姿勢、牛乳の需給調整、消費拡大対策及び乳製品の輸入規制についての国への働きかけ

- ⑧ 水産問題に関し、韓国漁船被害解決に対する西日本地区との協議、世論喚起の働きかけ、噴火湾ホタテ貝毒の原因究明、ホタテ漁業の生産調整、貝殻島コンブ漁業再開に対する取り組み
- ⑨ 林業問題に関し、道有林基本計画の見直しの考え、カラマツ材の利用開発と需要拡大、大規模林道構想の見直し理由、新規路線の位置づけと自然環境保全のスケジュール
- ⑩ 交通問題に関し、スピード運転抑止対策の考え方、交通弱者の被害状況と事故防止対策、事故原因の分析と今後の取り組み姿勢
- ⑪ 教育問題に関し、総合選抜制の実施目途、学区の検討内容、知事公約の高校新設数と高校整備計画の目標数値との関係、未配置町村に対する取り組み、校舎不燃化改築の早期実現、教育長計の見直しの考え、札幌地裁判決に対する控訴に関連して懲戒処分その他府県との比較、ストライキ権と代償機関との関係についての基本的見解等について

質問があり、知事、教育委員長、教育長及び警察本部長から答弁、影山豊議員（社会）から再質問、あらかじめ会議時間を延長のうえ、知事及び教育委員長から答弁。影山議員から再質問、知事及び教育委員長から答弁があって、午後5時20分延会。

○7月7日（土） 午前10時7分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第36号を議題とし、代表質問を継続、

石川 十四夫議員（道政）から、

- ① 地域開発に関し、地方財源の確保についての国への働きかけ、広域生活圈と総合環境との関連、北海道横断自動車道の整備、国鉄石勝線の開通見通し、ローカル線の確保、空港整備に対する考え方
- ② エネルギー対策に関し、石炭需要の拡大と貯炭の解消についての対処策、原発導入に対する知事の姿勢、省エネルギーの具体策、家庭用灯油の供給確保及び価格安定についての具体策
- ③ 中小企業対策に関し、中小企業振興の基本方針、一般消費税の導入について反対の意思表明をする必要性、大型店の進出に伴う地元

中小小売商業の振興対策

- ④ 雇用対策に関し、雇用機会の創出、中高年労働者の雇用に対する行政指導、身体障害者の雇用の場の確保、積算給付金制度の延長についての国への働きかけ
- ⑤ 福祉対策に関し、社会福祉施策推進の基本的考え方、老人福祉対策に対する考え方、心身障害者の総合相談所の設置計画、保育の現状認識と今後の整備計画
- ⑥ 医療対策に関し、地域センター病院の整備、救急医療体制の確立、今後の難病対策
- ⑦ 教育問題に関し、総合選抜制の実施の見通し等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。ついで、

伊藤 武一議員（公明）から、

- ① 知事の基本姿勢に関し、地方の時代に対する知事の考え方、道政執行の基本方針、地方自治発展のための知事の決意、北海道開発法の改正についての見解、北海道開発予算における国庫負担率の改定の動きに対する見解、地方中核都市の整備に対する基本的な考え
 - ② エネルギー問題に関し、石油と石炭の需給に係わるエネルギー政策の基本的な考え方、家庭用灯油の確保と価格の安定対策、石油事情の悪化に伴う公共事業及び景気に与える影響、石油問題に対する道の執行体制、省エネルギーについての対策
 - ③ 保健医療及び福祉に関し、障害児対策の基本理念、障害児の福祉施設の今後のあり方、自閉症児対策、難病の公費助成の拡大と総合的な難病対策の確立、国立医大誘致の取り組み姿勢、道立病院・保健所・道立福祉施設のあり方についての見直しの必要性
 - ④ 水産問題に関し、沿岸漁場整備事業の計画年次の短縮による事業の伸長、加工研究体制の強化
 - ⑤ 教育問題に関し、定時制・通信制教育のあり方に対する基本的見解、道立有朋高校の今後の方向、通信制大学の設置について検討の考え等について
- 質問があり、知事及び教育長から答弁。伊藤武一議員（公明）から再質問があり、知事から答弁、議事進行の都合により、午後零時52分休憩、午後2時6分再開。ついで、一般質問に入り、

本間 喜代人議員（共産）から、

- ① 知事の政治姿勢と道民生活に係わる諸問題に関し、総合エネルギー公社の設立に対する見解、石炭鉱業の復興対策、石炭火発の増設、家庭用灯油価格調査の対象拡大、道内備蓄、出荷状況の把握、福祉灯油復活の考え、産業用石油の供給確保
- ② 雇用問題に関し、積寒給付金制度の期間延長、市町村で実施している季節労働者の就労事業に対する道費助成の考え、雇用安定基金の創設、心身障害者・中高年齢者の雇用に対する行政指導
- ③ 福祉、医療問題に関し、老人医療費無料化の家族制限条項の撤廃の考え、市町村国保財政に対する道費助成の必要性、道立病院の市町村への移管問題に対する所見、看護婦養成機関への助成と修学資金貸付枠の拡大、福祉タクシー助成制度の創設
- ④ 開発問題に関し、苫東工業基地計画の第1段階計画改訂の理由、第2段階計画の達成見通し、用地売却の見通し、石狩湾新港木材港区の小樽港との機能分担、掘り込み着工の時期、道と市町の負担区分、発展計画における貨物取扱量と港湾の機能分担との関連
- ⑤ 原発建設に関し、米国の原発事故の受け止め方と北電に対する行政指導、泊原発建設中止の考え
- ⑥ 環境アセスメントに関し、小樽市の毛無山開発計画に係わるアセスメントと住民参加のあり方についての知事の見解
- ⑦ 農業問題に関し、牛乳の生産調整に対する現状認識と対処策、乳製品等の輸入規制を行う必要性、消費拡大、道産米に対する品質間格差導入の中止について国へ働きかける決意、限度数量割り当て方法、りんご腐乱病対策
- ⑧ 教育問題に関し、総合選抜制についての作業日程と内容、高校進学率55年95%達成見通し、高校新設計画等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。本間喜代人議員（共産）から再質問、知事から答弁の後、川崎 守議員（共産）から、答弁漏れがあるので議長において措置されたい旨発言があり、議事進行の都合により午後3時49分休憩、午後3時59分再開し、知事から補足答弁。引き続き、本間議員（共産）から再再質問、知事から答弁。ついて7月9日は休会とすることに決定

して午後4時8分延会。

○7月10日（火） 午前10時29分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第36号を議題とし、質疑並びに一般質問を継続、

吉川 敏議員（自民）から、

- 教育問題に関し、高等教育計画専門委員会の整備計画に伴う大学誘致推進策、公立高校入学者選抜方法の改善、主任制に係わる主任の命課、手当の支給、返還、供託状況、手当支給範囲拡大の考え、教職員ストに対する教育長の基本方針等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。

鈴木 誠二議員（社会）から、

- 石油の安定供給に関し、石油情勢変化に伴う道行政対応のあり方、道民生活安定条例の運用、監視体制の整備、石油業界の灯油売り惜しみ、値上げに対する知事の所見、業界への行政指導の強化、石油需給対策推進本部の役割、灯油の価格安定対策、道民生活安定条例に基づく立入調査後の措置経過、石油の消費節約方法の明示、社会的弱者に対する灯油の安定供給対策、石油安定需給対策費増額の考え、灯油の供給確保と価格安定に対する知事の取り組み姿勢等について

質問があり、知事から答弁。鈴木誠二議員（社会）から再質問、知事から答弁、議事進行の都合により、午前11時35分休憩、午後2時38分再開。ついて、

高橋 康之議員（自民）から、

- ① 大型店対策に関し、大型店進出に伴う既存商店街の振興対策、大規模小売店舗法改正に伴う商圈基準の運用方法及び出店調整対策
- ② 観光振興に関し、本道観光レクリエーションの現状認識と今後の観光振興対策、地域整備計画の策定の基本的な考え方及び検討体制のあり方、観光行政一元化についての国への働きかけ及び道の総合調整機能の強化、観光施設への助成措置及び融資制度の拡充強化、道外観光客の誘致対策等について

質問があり、知事から答弁。ついて、

渋谷 澄夫議員（社会）から、

- ① 老人福祉対策に関し、老人医療給付特別対策事業の53年度実績、54年度予算の算定根拠

及び知事公約との関連、公費負担制度拡大の考え、執行方針における「保健医療対策、生きがいつくりの充実強化、総合的な福祉対策の検討」の具体的明示、老人大学及び高齢者就労センターの具体的な考え方

- ② 教育問題に関し、私立各種専修学校の生徒募集、運営方法の実態と道の指導内容、道立高校長の私立学校理事兼職に対する教育長の見解、旭川市の高校新設の実現見通し、名寄地区公立高校の学科適正配置、松山南地区の組合立高校新設の実情、旧釧路第一高校の道立開校の事実関係と実現日途及び知事公約との関連、養護学校義務化後の実態把握状況、教員、教室の配置状況、寄宿舎施設設備と寮母定数の改善、家庭訪問旅費及び需用費の拡充、養護学校幼稚部設置についての検討経過、計画の明示方、懲戒処分へのスト防止効果、人勧完全実施によるスト防止の考え、札幌地裁のスト処分判決と教育委員長見解との相違理由及び人事委員長の基本的見解等について質問があり、知事、教育委員長、教育長及び人事委員長から答弁。渋谷澄夫議員（社会）から再質問及び再再質問があり、知事及び教育長から答弁があって、午後4時17分延会。

○7月11日（水） 午前10時6分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第36号を議題とし、質疑並びに一般質問を続続、

吉野 之雄議員（社会）から、

- ① 原発問題に関し、米国原発事故による安全性推進の知事責任、電源三法交付金のあり方、国内既存原子炉の安全性、放射性廃棄物対策、原発促進に伴う農地価格、共和町農協統合作業への影響、農畜産物の汚染防止対策、温排水の地元漁業に及ぼす影響、発電所設置計画変更に伴う現地説明のあり方
- ② 米作振興に関し、品質格差導入阻止に対する国への陳情結果及び53年米審提起後の道の対応状況、道産米消費拡大に対する卸売業者への宣伝、指導状況、国の道産米消費指導取り止めに対する道の対応、転作傾斜配分の抑止及び道産米の品質向上対策等について質問があり、知事から答弁。吉野之雄議員（社会）か

ら再質問、知事から答弁。吉野議員から再再質問の後、議事進行の都合により、午前11時25分休憩、午後1時6分再開し、知事から休憩前の吉野議員の再再質問に対する答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、吉野議員から質問、知事から答弁。ついで、

久田 保議員（自民）から、

- ① 水産問題に関し、水産加工業の振興に対する融資制度の拡充及び経営体質改善の必要性、外国漁船による漁具被害の処理対策、2百海里時代に伴う漁業制度見直しの必要性
- ② 物価問題に関し、石油の原油値上げに伴う卸売、消費者物価の動向と今後の見通し、建設用資材の需給と価格安定対策、第一次石油危機下の狂乱物価と現情勢の受けとめ方、物価安定の対処策及び道民消費意識の向上策等について

質問があり、知事から答弁。ついで、

橋 浪蔵議員（道政）から、

- ① 苫東開発問題に関し、苫東開発の基本姿勢、石油精製企業の立地見通し、苫東への国家備蓄構想に対する考え方、厚真石炭火発2号機の設置見通し、石炭化学工業に対する実験プラント設置の必要性、海外炭輸入中継基地構想に対する考え方、自動車工業の立地見通し及び今後の誘致対策
- ② 福祉問題に関し、必身障害児に対する養護学校の適正配置、健常児との交流教育の促進、養護義務教育後の教育対策、福祉施設内の養護学校分校のあり方、障害幼児に対する早期教育対策及び施設の拡充対策、福祉施設における職員給与の官民格差是正及び国の暖房費特別措置廃止の受けとめ方と今後の対処策、心身障害者に対する心身障害者総合相談所の指導機能強化及び社会復帰対策等について質問があり、知事及び教育長から答弁。橋浪蔵議員（道政）から再質問、知事から答弁。ついで、

山口 真人議員（自民）から、

- ① 公共事業に係わる諸対策に関し、公共事業の確保と本道経済の体質改善に対する知事の所見、本道公共事業の性格と実施に当たっての基本的考え、苫東企業誘致の見通し、港湾整備計画の見直し、苫東港、石狩湾新港の基本的役割、第6次漁港整備計画の目標達成見通し、未整備漁港対策、公立小中学校の木造

危険校舎の解消見通し、特別教室の整備、道交法改正後の過積載解消効果、コンテナ車の過積み規制状況及び公共事業の輸送対策

- ② 雇用対策に関し、石油危機に伴う雇用安定対策、冬期施工に対する道独自施策の考え等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により、午後3時15分休憩、午後3時35分再開。ついで、

輪島 幸雄議員（社会）から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、地方の時代に対する道行政のあり方と市町村行政との関係見直しの必要性、市町村に対する道の補助行政のあり方
- ② 大型店対策に関し、商業近代化地域計画の基本的な考え方、中核都市商店街の振興対策、第2種大規模小売店舗に係わる調整処理基準の考え方及び今後の調整方針
- ③ 市立病院の経営に関し、全道市長会からの道助成要請の受けとめ方と今後の対処策、自治体病院の赤字解消策の明確化、広域診療病院及び精神医療病院に対する助成措置のあり方等について

質問があり、知事から答弁。輪島幸雄議員（社会）から再質問及び再再質問があり、知事及び衛生部長から答弁があって、午後4時27分延会。

○7月12日（木） 午前10時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 報告第20号ないし第26号を議題とし、知事から提案説明、ついで日程第1にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第36号を一括議題とし、質疑並びに一般質問を継続、

伊藤 弘議員（自民）から、

- ① 青少年問題に関し、青少年の健全育成に対する知事の基本的な考え、非行少年の現況と具体的な防止対策、有職少年に対する非行防止策、シンナー乱用防止対策の取り組み方
- ② 交通安全対策に関し、交通事故増加に対する知事の受けとめ方と今後の対処方針、交通死亡事故の増加理由、若年運転者対策及び交通安全施設の整備対策の取り組み方、暴走運転に対する取締強化策、交通安全意識の高揚

方策

- ③ 国体誘致とスポーツ振興に関し、国体誘致の見通し及び関連施設整備の取り組み方、選手の育成強化策等について

質問があり、知事から答弁。ついで、

小田原 要四蔵議員（社会）から、

- ① 地方自治と知事の基本姿勢に関し、地方の時代に対する知事の基本理念、市町村に対する権限委譲のあり方、地域分権に対する知事の所信、町村不祥事件に対する基本的な考え方及び金融機関指導の考え、喜茂別町に対する市町村備荒資金組合の融資のあり方と今後の対処策
- ② エネルギー問題に関し、国際的エネルギー危機に対する知事の基本認識、エネルギーの本質と対応策、原子力と多様化エネルギーとの関連、石油中間三品の供給確保、エネルギー危機に伴う道発展計画見直しの必要性、発展計画における省エネルギーの勘案状況、消費者としての道の具体的なエネルギー対応策、代替エネルギーを視点とした石炭利用開発の促進、LNGの導入、太陽エネルギーの利用開発の必要性等について

質問があり、知事から答弁。小田原要四蔵議員（社会）から再質問、議事進行の都合により、午後零時5分休憩、午後1時14分再開し、知事から休憩前の小田原議員の再質問に対する答弁の後、小田原議員から再再質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、小田原議員から質問、知事から答弁。ついで、

土屋 良三議員（自民）から、

- ① 農業問題に関し、農家の負債軽減に対する金融施策実施の必要性、良質米育成に対する取り組み方及び試験研究体制の確立強化
- ② 林業問題に関し、造林事業の推進対策、カラマツ人工林の間伐促進及び間伐材の流通対策等について

質問があり、知事から答弁。ついで、

長岡 寅雄議員（社会）から、

- ① 沿岸漁業の振興に関し、沿岸海域の開発利用に対する考え方、開発可能海域の分布状態、開発調査の実態と今後の漁場整備対策、噴火湾はたて貝の大量へい死と貝毒発生に対する道の試験研究、指導体制のあり方、栽培漁業

の試験研究普及体制の拡充整備、被害漁民に対する救済対策、噴火湾内の堆積物に対する実態調査の考え及び貝毒等との因果関係の解明方、単一養殖漁業の経営改善に対する指導方針、サクラマス資源の増殖保護対策

- ② 雇用対策に関し、雇用創出に対する道独自施策の必要性、公共事業の地元企業への発注状況及び通年雇用の効果、10万人雇用創出制度の受けとめ方と運用方策及び活用効果、積寒給付金制度の延長実現に対する知事の決意等について

質問があり、知事から答弁。長岡真雄議員（社会）から再質問及び再再質問があり、知事から答弁があって、午後3時19分延会。

○7月13日（金） 午前10時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第4号を議題とし、池島信吉議員（社会）から提案説明の後、委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。ついで、

日程第2 議案第1号ないし第36号及び報告第20号ないし第26号を議題とし、質疑並びに一般質問を継続、

神本 三也議員（社会）から、

- ① 農業政策に関し、東京ラウンド、サミットが本道農業に及ぼす影響及び政府食糧政策の国際評価、財界等の農業保護批判に対する知事の見解及び財界への働きかけ方
- ② 酪農振興対策に関し、酪農経営の現状認識、執行方針における計画的生乳生産の明確化、生乳の需給状況と需要創出の具体策、チーズ国産化対策会議設置に対する見解、生乳取引の現状把握と今後の対応、飲用乳消費拡大に対する乳業メーカーの取り組み、飲用乳の用途別構成比及び道の対応状況
- ③ 畑作振興対策に関し、畑作物の価格問題に対する現状認識と研究プロジェクトチーム再編成の必要性、てん菜の奨励金の継続と補助金拡充要求に対する解決策、道てん菜生産振興審議会の答申についての検討結果と具体的取り組み及び砂糖売戻特例法の措置状況
- ④ 農業後継者教育に関し、後継者育成対策における農業大学校の位置づけ、入校体制の整

備、受講コースの拡充、2年制移行に伴う職員の配置、処遇の充実及び施設整備対策

- ⑤ 林業振興対策に関し、森林、林業、林産業の現状認識、山づくりの基本的な考えと具体的な施策指標、カラマツ材の育成利用に対する助成措置の考え、除間伐材利用の具体策、森林組合に対する助成策、喜茂別町森林組合の再建対策、林業構造改善事業に対する道負担状況及び林業改良指導員を増員する考え等について

質問があり、知事から答弁。神本三也議員（社会）から再質問、議事進行の都合により、午前11時24分休憩、午後1時5分再開。知事から、休憩前の神本議員の質問に対する答弁。神本議員から再再質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、神本議員から質問、知事から答弁。保格博夫議員（社会）から議事進行発言、知事から補足答弁、議事進行の都合により午後1時49分休憩、午後4時39分再開し、あらかじめ会議時間を延長のうえ、午後4時40分休憩、午後6時15分再開。農務部長から補足答弁があって、午後6時18分延会。

○7月14日（土） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第36号及び報告第20号ないし第26号を議題とし、質疑並びに一般質問を継続、

木下 一見議員（道政）から、

- 教育問題に関し、教育課程講習会の参加状況と不参加者が多いことに対する所見、予算上の措置、主任手当の返還、供託等に対する対応策、主任制未実施市町村に対する指導、教育長計後期計画策定のスケジュール、札幌市圏の高校新設計画と札幌市との協議内容、学級編成基準、仮校舎などについての考え方、市町村立高校の道立移管に係る確認書についての見解及び市町村財政負担に対する配慮、週休2日制に対する見解等について
- 質問があり、教育長から答弁。木下一見議員（道政）から再質問があり、教育長から答弁。ついで、

小野 秀夫議員（道政）から、

- 苫東開発に関し、第1段階計画改訂の方針、石油精製企業の立地見通しとその妥当性、改訂計画策定期限の可否、経済社会状況の的確な現状認識にたった段階計画策定の必要性等

について

質問があり、知事から答弁。小野秀夫議員（道政）から再質問及び再再質問があり、知事及び開発調整部長から答弁。ついで、

工藤 啓二議員（公明）から、

① 住宅問題に関し、公営住宅の建設計画戸数の消化見通し、質の改善に対する所見、既存住宅の住宅水準の改善、持家建設促進特別対策資金貸付金の引き上げ、老人居室整備貸付金の増額に対する見解、省エネルギー防寒住宅の推進方策、住宅相談窓口の拡充

② 心身障害児の発生予防対策に関し、妊婦の煙害、酒害についての調査と知識の啓発、トキソプラズマ症による障害児発生防止対策

③ 芸術文化の振興に関し、地方美術館の設置構想、近代美術館の収蔵作品収集計画等について

質問があり、知事及び教育長から答弁があつて質疑並びに一般質問を終結。ついで、

保格博夫議員（社会）から、予算及び企業会計決算に関する案件について、本議会に31人からなる予算特別委員会及び19人からなる企業会計決算特別委員会を設置のうえ、これらの案件を付託されたい旨の動議を提出、賛成あつて動議成立、これをはかつて異議なく決定、次の委員を議長指名（配付名簿のとおり）により選任のうえ、議案第1号ないし第12号、第18号及び第20号ないし第30号は予算特別委員会に、報告第20号ないし第26号は、企業会計決算特別委員会にそれぞれ付託した。

次に、残余の案件について、議案第13号、第31号及び第33号ないし第35号は建設委員会に、議案第14号、第15号、第19号及び第36号は総務委員会に、議案第16号は商工労働委員会に、議案第17号は文教林務委員会に、議案第32号は厚生委員会にそれぞれ付託した。

○予算特別委員（31人）

榎林 巖（社会）	青山 章（自民）
桜井 外治（自民）	佐々木行雄（自民）
木下 一見（道政）	橋 浪蔵（道政）
松本 勇（自民）	青山 正男（自民）
関根 建二（社会）	萩上 元春（社会）
柳谷 正一（公明）	川崎 守（共産）
米村 邦敏（社会）	岩崎 守男（社会）

石崎喜太郎（自民）	岩田 徳弥（自民）
川口 常人（自民）	北村 義和（自民）
佐々木利昭（自民）	小野 秀夫（道政）
古川 靖晃（自民）	宇野 真平（自民）
大平 秀雄（自民）	工藤万砂美（自民）
舟山 広治（社会）	保格 博夫（社会）
吉田 英治（社会）	星野 健三（社会）
村上 彝明（自民）	東 典俊（自民）
滝沢 勉（自民）	

○企業会計決算特別委員（19人）

榎林 巖（社会）	木下 一見（道政）
久田 保（自民）	水岡 薫（自民）
山口 真人（自民）	長岡 寅雄（社会）
萩上 元春（社会）	伊藤 武一（公明）
青木 延男（社会）	渋谷 澄夫（社会）
宇川 源吉（自民）	高木 繁光（自民）
小野 秀夫（道政）	野村 權作（自民）
平野 明彦（自民）	伊藤 知則（自民）
小笠原 孝（自民）	水沼徳一郎（自民）
田莉子政太郎（自民）	

次に、各委員会付託議案審査のための休会についてはかり、異議なく7月16日から7月21日まで6日間休会し、23日に再開することに決定して、午後零時24分散会。

○7月23日（月） 午後4時45分開議、諸般の報告の後、

日程第1 陳情第4号を議題とし、公害対策特別委員会に付託することに異議なく決定して、午後4時46分散会。

○7月24日（火） 午後4時46分開議、諸般の報告（企業会計決算特別委員の辞任許可など）の後、

日程第1 特別委員補欠選任の件を議題とし、伊藤弘議員（自民）を企業会計決算特別委員に補欠選任することに異議なく決定。次に、

日程第2 決議案第1号を議題とし、提出者の説明を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決し、直ちに議長指名（配付名簿のとおり）により、次の特別委員を選任。

○石油緊急対策特別委員（27人）

中川 隆之（道政）	伊藤 武一（公明）
川崎 守（共産）	青木 延男（社会）

岩崎 守男 (社 会)	渋谷 澄夫 (社 会)
石崎喜太郎 (自 民)	中崎 昭一 (自 民)
小野 秀夫 (道 政)	湯田 倉治 (道 政)
新沼 浩 (自 民)	平野 明彦 (自 民)
古川 靖晃 (自 民)	伊藤 知則 (自 民)
宇野 真平 (自 民)	大平 秀雄 (自 民)
小笠原 孝 (自 民)	工藤万砂美 (自 民)
武部 勤 (自 民)	保格 博夫 (社 会)
吉田 英治 (社 会)	池島 信吉 (社 会)
藤井 虎雄 (社 会)	藤井 猛 (自 民)
水沼徳一郎 (自 民)	作田 政次 (自 民)
高橋 賢一 (自 民)	

ついで、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長のうえ、午後4時49分休憩、午後8時40分再開し、諸般の報告（議案第1号に関する修正動議の提出など）の後、

追加日程 議案第1号ないし第36号を議題とし、星野健三予算特別委員長（社会）から議案第1号ないし第12号、第18号及び第20号ないし第30号について、水沼徳一郎建設委員長（自民）から議案第13号、第31号及び第33号ないし第35号について、伊藤知則総務委員長（自民）から議案第14号、第15号、第19号及び第36号について、池島信吉商工労働委員長（社会）から議案第16号について、熊谷克治文教林務委員長（社会）から議案第17号について、宇野真平厚生委員長（自民）から議案第32号について、それぞれ委員会における審査の経過と結果について報告の後、吉田英治議員（社会）ほか34人から提出の議案第1号に関する修正案について趣旨説明を行い、直ちに討論に入り、古川靖晃議員（自民）から議案第1号の修正案に関する反対討論、柳谷正一議員（公明）から議案第1号の修正案に関する賛成討論及び議案第14号に関する反対討論、川崎守議員（共産）から議案第1号の修正案にかかわる部分を除く残余の部分並びに議案第10号ないし第12号、第14号ないし第16号、第21号及び第36号に関する反対討論があって、討論終結。

ついで、採決に入り、まず、議案第1号に関する修正案を問題とし、起立による採決の結果、起立少数（自民、道政反対）をもってこれを否決。次に、議案第1号のうち、修正案にかかわる原案部分を問題とし、起立による採決の結果、

起立多数（社会、公明、共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に議案第1号のうち、すでに決定した部分を除く残余の部分の問題とし、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。

次に、追加日程のうち、議案第36号を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（社会、公明、共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、追加日程のうち、議案第14号を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（公明、共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、追加日程のうち、議案第10号ないし第12号、第15号、第16号及び第21号を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、追加日程のうち、議案第2号ないし第9号、第13号、第17号ないし第20号及び第22号ないし第35号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり原案可決。ついで、

追加日程 議案第37号ないし第39号を議題とし、知事から提案説明があり、委員会付託を省略のうえ、直ちに採決に入り、まず、追加日程のうち、議案第39号を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）をもって原案のとおり可決。次に、追加日程のうち、議案第37号及び第38号を問題とし、いずれも異議なく原案のとおり同意議決。ついで、

追加日程 意見案第5号ないし第8号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、いずれも異議なく原案のとおり可決。ついで、

追加日程 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略のうえ、いずれも委員会決定（採択2件）のとおり決定。

次に、閉会中報告第20号ないし第26号継続審査の件を議題とし、異議なく企業会計決算特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査に付することに決定。次に、閉会中請願、陳情継続審査及び事務継続調査の件を議題とし、異議なく、各常任委員長並びに公害対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することに決定して、今期定例会に付議された案件は、継続審査の報告第20号ないし第26号を除き、すべて議了。西尾六七議長から閉会

に当たってのあいさつがあって、午後 9 時 49 分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、7月14日設置され、昭和54年度各会計補正予算並びにこれに関連する議案24件が付託されたのでありますが、委員会といたしましては、同日、直ちに正副委員長の互選を行いますとともに、議案審査の方法等につきまして協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、分科正副委員長の互選を行った結果、第1分科会は、委員長舟山広治君、副委員長岩田徳弥君、第2分科会は、委員長佐々木利昭君、副委員長岩崎守男君を選出するとともに、審査の方法等について協議を行い、17日から各部所管の審査に入り、本日をもって各分科会の一切の質疑を終了し、先ほどの委員会において各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

今回付託されました案件は、暮らしと雇用の安定、保健医療と福祉の充実、産業の振興、教育文化の振興及び地域づくりの諸施策に要する経費として提案されました総額は、一般会計及び特別会計を合わせ806億5,800万円余に及ぶ補正予算並びにこれに関連する議案でありまして、これらの案件を中心に道政各般にわたり熱心な質疑応答が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会におきましては、引き続き各分科会において質疑保留となった事項につきまして総括質疑を行い、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。その総括質疑の主なるものを申し上げます。

家庭用灯油の安定供給について、自然保護について、石油需給及び価格対策についてなどであり

質疑終結後、各派代表者間におきまして各案件について意見の調整を図ってまいりましたが、議案第1号、第10号ないし第12号及び第21号につきましては、意見の一致を見るに至らず、本日の委員会におきまして、議案第1号につきましては、吉田英治君外9人から修正案が提出され、採決の結果、賛成者少数をもって否決せられ、したがって、議案第1号は、原案可決、議案第10号ないし第12号及び第21号につきましては、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、残余の案件、議案第2号ないし第9号、第18号、第20号及び第22号ないし第30号は、全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、議案第1号につきましては、少数意見が留保されておりますことを申し添えます。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げたのでありますが、委員各位におかれましては、連日、慎重かつ御熱心に審議を尽くされた次第でありまして、その御労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。

これをもって私の報告を終わります。

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託 委員会	議決月日	議事結果
6. 30	1	昭和54年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予算特別	7. 24	原案可決
同	2	昭和54年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	3	昭和54年度北海道母子福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	4	昭和54年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	5	昭和54年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	6	昭和54年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	7	昭和54年度北海道大麻団地開発事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	8	昭和54年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	9	昭和54年度北海道北広島団地開発事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	10	昭和54年度北海道工業団地開発事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	11	昭和54年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	12	昭和54年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	13	北海道流域下水道条例案	建設	同	同
同	14	北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	15	北海道税条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	16	北海道工鉱業開発促進条例の一部を改正する条例案	商工労働	同	同
同	17	北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案	文教林務	同	同
同	18	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	19	警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	20	財団法人北方圏交流基金に対する出資の件	予算特別	同	同
同	21	総合研究開発機構に対する出資の件	同	同	同
同	22	社団法人北海道中小企業振興基金協会に対する出資の件	同	同	同
同	23	北海道信用保証協会に対する出資の件	同	同	同
同	24	財団法人北海道中小企業振興公社（仮称）に対する出資の件	同	同	同
同	25	財団法人北海道農業開発公社に対する出資の件	同	同	同
同	26	社団法人北海道豆類価格安定基金協会に対する出資の件	同	同	同
同	27	社団法人日本食肉格付協会に対する出資の件	同	同	同
同	28	日本下水道事業団に対する出資の件	同	同	同
同	29	北海道漁業信用基金協会に対する出資の件	同	同	同
同	30	財団法人北海道埋蔵文化財センター（仮称）に対する出資の件	同	同	同
同	31	北海道道の路線の認定に関する件	建設	同	同
同	32	工事請負契約の締結（北海道立旭川整肢学院改築第4期第2次工事）に関する件	厚生	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 30	33	工事請負契約の締結（美国漁港修築工事）に関する件	建設	7. 24	原案可決
同	34	工事請負契約の締結（石狩川流域下水道奈井江浄化センター汚水処理躯体工事その2）に関する件	同	同	同
同	35	工事請負契約の締結（石狩川流域下水道管きよ新設（7工区）工事）に関する件	同	同	同
同	36	財産の取得（勇払郡厚真町字浜厚真 299 番 1 ほか 69 筆）に関する件	総務	同	同
7. 24	37	北海道監査委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	38	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	39	特別職職員の退職手当の額を定める件		同	原案可決

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 30	1	昭和53年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件			報告のみ
同	2	昭和53年度北海道事故繰越し繰越計算書報告の件			同
同	3	昭和53年度北海道工業用水道事業会計継続費繰越計算書報告の件			同
同	4	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件			同
同	5	北海道土地開発公社の経営状況に関する件			同
同	6	財団法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件			同
同	7	社団法人北海道私立専修学校各種学校基金協会の経営状況に関する件			同
同	8	社団法人北海道中小企業振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	9	財団法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件			同
同	10	財団法人北海道公害防止基金協会の経営状況に関する件			同
同	11	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	12	社団法人北海道産炭地域振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	13	財団法人北海道私立高等学校奨学会の経営状況に関する件			同
同	14	財団法人北海道教育施設整備公社の経営状況に関する件			同
同	15	株式会社北海道生薬公社の経営状況に関する件			同
同	16	社団法人北海道軽種馬振興公社の経営状況に関する件			同
同	17	財団法人北海道ボランティア振興協会の経営状況に関する件			同
同	18	財団法人北方圏交流基金の経営状況に関する件			同
同	19	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定 5 月 28 日 1 件、6 月 6 日 2 件、6 月 22 日 4 件専決処分）			同
7. 12	20	昭和53年度北海道院病事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	7. 24	継続審査
同	21	昭和53年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	22	昭和53年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同
同	23	昭和53年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	同

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
7. 12	24	昭和53年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	企業会計決算特別委員会	7. 24	継続審査
同	25	昭和53年度北海道有料道路事業会計決算に関する件	同	同	同
同	26	昭和53年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同

第2回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
7. 24	1	石油緊急対策特別委員会設置に関する決議	吉田政一君ほか12人	7. 24	原案可決

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
6. 30	1	鉄道新線建設促進に関する要望意見書	作田政次君ほか26人	6. 30	原案可決
同	2	韓国漁船に対する漁業水域法の適用に関する要望意見書	小笠原孝君ほか12人	同	同
同	3	昭和54年産生産者米価に関する要望意見書	武部 勤君ほか12人	同	同
7. 13	4	石油類の安定供給の確保と価格の抑制に関する要望意見書	池島信吉君ほか104人	7. 13	同
7. 24	5	国鉄ローカル線の確保及び国鉄貨物取扱駅集約化の実施に関する要望意見書	伊藤知則君ほか13人	7. 24	同
同	6	過疎地域対策緊急措置法の施行期間の延長に関する要望意見書	同	同	同
同	7	積雪寒冷地冬期雇用促進給付金制度の実施期間の延長に関する要望意見書	池島信吉君ほか12人	同	同
同	8	国際児童年に関する要望意見書	伊藤知則君ほか13人	同	同

修 正 動 議

提出月日	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
7. 24	議案第1号 昭和54年度北海道一般会計補正予算（第1号）に対する修正動議	吉田英治君ほか34人	7. 24	否 決

決 議 案

決議案第1号

(吉田政一君ほか12人提出)
7月24日 原案可決

石油緊急対策特別委員会設置に関する決議

1. 本議会に27人の委員をもって構成する石油緊急対策特別委員会を設置する。
2. 本委員会は、道民生活の安定に資するため、石油類の需給及び価格の安定に関する緊急対策を総合的に推進する。
3. 各常任委員会所管の石油類に関する事務について連絡調整を行う。
4. 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。

意 見 案

意見案第1号

(作田政次君ほか26人提出)
6月30日 原案可決

鉄道新線建設促進に関する要望意見書

鉄道新線は、地域経済基盤の強化と地域格差の是正を目的として、国が永年にわたって計画的に建設をすすめてきており、その早期実現を願う地域住民の期待は誠に強いものがある。

本道は、面積广大で積雪寒冷であり、また、第3次全国総合開発計画においても重要な位置づけがなされていることなどから、鉄道網等社会経済基盤を先行的に整備することが緊急な課題となっている。

しかし、最近国鉄財政再建との関連で、その建設及び運営の方向が厳しく見直される情勢におかれており、今後、道内諸地域の均衡ある発展をはかるうえで、重大な影響を受けることが憂慮される。

よって、政府並びに関係当局においては、本道の実情を十分認識され、従来どおり国の責任において鉄道新線の建設及び運営を行うよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 西 尾 六 七

内閣総理大臣、運輸大臣 } 各通
大蔵大臣、自治大臣 }

意見案第2号

(小笠原 孝君ほか12人提出)
6月30日 原案可決

韓国漁船に対する漁業水域法の適用に関する要望意見書

北海道周辺海域における韓国漁船の操業問題については、昨年12月にも要望意見書をもって、我が国漁業水域法の早期適用による韓国漁船の操業規制を強く訴えてきた。

しかしながら、いまだその実現を見るにいたらず、本道沿岸漁場において1,000～2,000ト

ン級の20隻にも及ぶ韓国大型トロール漁船団が何らの制約を受けることなく領海12海里ぎりぎりまで接近し、操業を続けており、このため、本道漁民は、これまでに約6億円にも達する漁具被害を受けているばかりでなく、休漁等により膨大な損害を受け、かつ、大型トロール漁船の操業による漁場の破壊や底魚の乱獲が沿岸資源の枯渇を招き、更に、漁業秩序を根底から揺るがしており、本道沿岸漁業は、存亡の危機にさらされている。

この解決のため、政府が韓国に対し、我が国漁業水域法を速やかに適用し、韓国漁船の操業規制を実施するよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 西 尾 六 七

内閣総理大臣、外務大臣 } 各通
農林水産大臣 }

意見案第3号

(武部 勤君ほか12人提出)
6月30日 原案可決

昭和54年産生産者米価に関する要望意見書

本道農業は、恵まれた土地資源を背景に発展を続け、食糧をめぐる内外の厳しい情勢のなかで国民食糧の安定的な供給に重要な役割りを果たしてきたところである。

しかしながら、米の過剰がますます深刻化している情勢のなかで本道農業の基幹部門である稲作の生産農家は、35パーセントに及ぶ大幅な転作を行い、また、生産資材価格、労賃の値上り等極めて厳しい生産環境に耐えて良質米生産に全力をあげ懸命の努力を続けている。

ついては、国はこのような厳しい本道稲作の情勢に十分配慮され、農業経営の安定と営農意欲の高揚を図るため、諸般の施策を一層充実強化するとともに、とくに当面する生産者米価等について、次により決定されるよう強く要望する。

記

1. 昭和54年産米政府買入価格については、稲作農家の経営実態を十分勘案するとともに物価、資金の動向を反映して所得を補償し、再生産が確保できる米価19,382円とし、品質格差の導入は行わないこと。
2. 食糧管理制度を堅持すること。
3. 米の消費拡大対策を一層拡充強化すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 西 尾 六 七

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
農林水産大臣 }

意見案第4号

(池島信吉君ほか104人提出)
7月13日 原案可決

石油類の安定供給の確保と価格の抑制に関する要望意見書

イランの政情不安に端を発した世界的な石油の供給不足とOPEC諸国による原油価格の相次ぐ引上げによって、最近における我が国のエネルギー情勢は、一段と厳しさを増し、石

油類の供給確保と価格の安定に対する国民の不安は、益々強まっている実情にある。

特に、本道の場合、積雪寒冷の厳しい気象条件のもとでは、生活必需品として欠かすことのできないものであり、加えて、広大な面積を有し、しかも一層の開発の推進が必要とされている現状から、石油類の価格の著しい上昇はもとより、供給量についても、本州と同様一律に削減を受けることは、道民生活や本道の産業経済活動に極めて深刻な影響を及ぼすものと憂慮される。

よって、本道の実情を十分勘案し、左記の事項について特段の政策的配慮を講ぜられるよう強く要望する。

記

1. 家庭用灯油の供給量の確保について傾斜的な配分措置を講ずるとともに、元売仕切価格に指導価格を設定すること。
2. 社会福祉施設、医療施設などの民生用油種の安定供給の確保と価格の抑制を図ること。
3. 農林水産業、中小企業などの産業用各油種の安定供給の確保と価格の抑制を図ること。
4. 公共輸送用、生鮮食料品等生活必需品資輸送用燃油の安定供給の確保を図ること。
5. 公共事業の施工に必要な燃油の安定供給の確保を図ること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 西 尾 六 七

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣
経済企画庁長官、自治大臣、農林水産大臣
建設大臣、厚生大臣、運輸大臣、文部大臣
北海道開発庁長官 } 各通

意見案第5号

(伊藤知則君ほか13人提出)
7月24日 原案可決

国鉄ローカル線の確保及び国鉄貨物取扱駅集約化の実施 に関する要望意見書

本道は、面積が広大で、今後の開発の進展に伴う輸送需要の増加が見込まれ、公共輸送の基幹をなす国鉄の果たす役割は将来とも大きく、その整備強化が必要とされている。

しかし、運輸政策審議会の小委員会報告や国鉄の再建基本構想案、貨物取扱駅集約化計画のとおり、国鉄ローカル線のバス転換や貨物取扱駅の廃止等が行われる場合は、鉄道網の過半をローカル線が占めている本道の実態から、道内諸地域の住民の生活や産業活動に甚大な影響を与えるとともに、地方に過大な負担をかけることが憂慮される。

また、今後の省エネルギー等の社会的要請に適切に対処する為にも、鉄道のもつ特性を十分に生かし、これを積極的に活用することが重要な課題となっている。

よって、政府並びに関係当局においては、本道における国鉄の果たす役割の重要性及び地方財政の実情等を十分に認識され、国鉄ローカル線を確保するとともに、国鉄貨物輸送がより積極的に活用されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 西 尾 六 七

内閣総理大臣、運輸大臣、大蔵大臣 }
自治大臣、北海道開発庁長官 } 各通

意見案第 6 号

(伊藤知則君ほか13人提出)
7月24日 原案可決

過疎地域対策緊急措置法の施行期間の延長に関する要望意見書

過疎地域の振興については、昭和45年「過疎地域対策緊急措置法」が施行されて以来、国における各種施策が講ぜられ、その結果、過疎地域の振興に相当の成果をみてきたところである。

しかしながら、過疎地域においては、自然的、社会的諸条件に恵まれず、産業基盤、各種公共施設を中心とする生活環境は他の地域に比べ依然として低い状況にあり、特に、本道は広大な面積に加えて積雪寒冷の地であることなどから、過疎地域市町村の数と面積は、全道の約70パーセントを占め、過疎地域の振興は本道発展のうえからきわめて重要な課題となっている。

また、近年過疎地域における人口減少率は、鈍化の傾向にあるが、今なお減少が続いており、地域の経済産業活動に影響を及ぼしているところであり、人口の定住と地域の均衡ある発展を図るためには、今後さらに適切な施策を強力に推進する必要がある。

よって、国においては同法の施行期間を更に延長するよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 西 尾 六 七

内閣総理大臣、自治大臣 } 各通
国土庁長官

意見案第 7 号

(池島信吉君ほか12人提出)
7月24日 原案可決

積雪寒冷地冬期雇用促進給付金制度の実施期間の延長に関する要望意見書

本道は、積雪寒冷という気象条件下にあって、冬期間の産業活動に著しい制約をうけ、このことは雇用面にも大きな影響をもたらしている。

このため、季節的な循環雇用を常態とするいわゆる季節労働者は、今日なお28万人余を数えその殆んどが建設業を中心とする夏期就労者であり、冬期間は離職を余儀なくされる実情にある。

本道としては、冬期における就労の場の拡大を図り、通年雇用の促進に努めているが、自然環境の制約は極めて厳しいものがある。

このような状況下において、昭和55年3月31日までの時限措置として実施されている積雪寒冷地冬期雇用促進給付金制度は、季節労働者の雇用と生活の安定のために、極めて有効な措置であるので冬期雇用の基盤整備が確立されるまでの間、その実施期間を延長されるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 西 尾 六 七

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
労働大臣、北海道開発庁長官

国際児童年に関する要望意見書

国連は、「児童の権利に関する宣言」制定の20周年にあたる今年を国際児童年と定め「宣言」実行の促進を各国政府にもとめている。

児童権利宣言には「人類は児童に対して最善のものを与える義務を負う」と明記され、わが国でも国連の児童権利宣言にさきがけて、日本国憲法の精神にしたがって児童憲章をもち「児童は人として尊ばれる、児童は社会の一員として重んぜられる、児童はよい環境のなかで育てられる」とうたっており、また今年30年目をむかえた世界人権宣言にも「何人も生命、自由および身体の安全をきょう受する権利を有する」と定めている。

日本の子ども達のおかれている現状はうれうべきものもあり、社会環境は人格形成に大きな影響があると考えられることに鑑み、よって、政府は国際児童年を契機に、日本の未来を担うこども達の心身ともに健全な成長と幸せのために、第35回国連総会に提案される児童権利宣言の条約化案を積極的に支持し、国内における「児童権利宣言」「児童憲章」に基づく施策の充実を図るよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 西 尾 六 七

内閣総理大臣、外務大臣 } 各通
総理府総務長官

請 願 ・ 陳 情

第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委員会	審 査 の 結 果
1	苫小牧市錦岡団地（道営住宅）の下水道整備に関する件	苫小牧市錦岡327 道営住宅6-20-7 田中 厚子	建 設	継続審査
2	保育所の大量増設と産休あけ保育の実施及び無認可保育所への助成に関する件	札幌市南区澄川4条5丁目 無認可保育所北海道連絡会 代表 杉目 裕子	厚 生	同
3	旧釧路第一高校を道立高校として再建する件	釧路市愛国37番地 愛国連絡協議会会長 横沢 謙三	文教林務	同
4	家庭用灯油の大幅値上げをやめさせ量の確保を求める件	道高教組内 くらしと権利を守る 諸要求貫徹実行委員会 委員長 藤田 新一	商工労働	採 択
5	同	同	厚 生	継続審査
6	札幌市民生活協同組合の留萌市出店反対の件	留萌市商店街振興組合連合会 理事長 佐藤広義ほか2人	同	同
7	生活協同組合市民生協が提出した店舗建設の建築確認申請書の取扱いに関する件	同	建 設	同
8	道立病院の拡充強化を求める件	自治労全北海道庁労働組合 中央執行委員長 北村英人	厚 生	同
9	伏古3条4丁目交差点の信号機早期設置の件	札幌市東区伏古6条5丁目1番地 伏古地区信号機を求める会 代表 今本 一雄	総 務	同
10	厚別地域の公立普通高校新設に関する件	札幌市白石区青葉町6丁目 厚別地区に公立普通高校の新設 を求める会 代表 熊 敏彦	文教林務	同
11	積雪寒冷地冬期雇用促進給付金制度延長の件	全日本自由労働組合北海道地方 本部内 地元で働く仕事と90日 支給復活を要求する北海道連絡 会 代表委員 山科 喜一	商工労働	採 択
12	豊頃町に道立普通科高等学校新設に関する件	豊頃町長 神田貞雄ほか3人	文教林務	継続審査
13	月寒・精進川保健保全林整備に関する件	札幌市中央区北1条西7丁目広 井ビル 北海道自然保護協会 会長 石川俊夫ほか2人	同	同
14	道立普通科高校の設置に関する件	標茶町長 阿部悟郎ほか2人	同	同
15	道内における学生生活の条件改善等に関する件	札幌市北区北6条西6丁目田辺 ビル 北海道学生自治会連合 代表 西岡 誠	総 務	同
16	道内における学生生活の条件改善に関する件	同	厚 生	同
17	同	同	文教林務	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 委員会	審 査 の 結 果
1	小樽運河とその周辺の伝統的石造建築物群の保存等に関する件	小樽市松ケ坂2丁目5番22号 小樽運河を守る会 会長 峰山富美ほか2人	文教林務	継続審査
2	小樽運河とその周辺の歴史的建造物の保存等に関する件	札幌市北区北16条西3丁目藤女 子大学文学部内「小樽運河問題 」を考える会 代表 小笠原克	同	同
3	同	同	建 設	同
4	有害な合成洗剤の使用取り止めと環境汚染対策に関する件	札幌市中央区北4条西6丁目社 会文化会館 日本婦人会議北海 道本部 議長 香取 柳子	公害対策 特 別	同
5	同	同	厚 生	同

委員会の動き

議会運営委員会

○6月22日（金） 午後1時35分、議会運営委員会室において開議、午後1時45分散会

委員長 吉田 政一（自民）

① 委員長から、議会運営に関する各派の意見について配付の資料のとおり提出があった旨を報告の後、石山直行委員（自民）、保格博夫委員（社会）、伊藤豪委員（道政）及び本間喜代人オブザーバー（共産）から意見の交換があり、本件については、前期議会運営委員会からの申し送り事項とあわせ議会効率化小委員会を設け検討することとし、構成は議運正副委員長及び理事を小委員に、共産党はオブザーバーとすることを異議なく決定。

② 第2回定例会の招集期日について、6月30日とすることを了承。ついで、会期について25日間とすることに決定。

③ 総務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

○6月22日（金） 午後3時5分、議会運営委員会室において議会効率化小委員会を開議、午後3時28分散会

小委員長 吉田 政一（自民）

① 今後の運営方法について、非公開とし、出席者の範囲は委員及びオブザーバーとし、正副議長は出席を要しないことなどを異議なく決定。

② 小委員会の決定事項の取り扱いについては、議会運営委員会に報告のうえ決定することを異議なく決定。

③ 議会運営に関する各派の意見及び前期議会運営委員会からの申し送り事項について検討を急ぐものと2定後でもよいものと振分けて検討を進めることとし、結論を得たものについては2定から実施して効率化を図っていくこととし、結論の得られない事項については、

従来の申し合せ、決定事項により運営していくことを異議なく決定。

○6月23日（土） 午前10時12分、議会運営委員会室において議会効率化小委員会を開議、午後零時7分散会

小委員長 吉田 政一（自民）

① 小委員長から、昨日の小委員会において決定した2定まで協議する事項について配付資料により報告の後、資料の各項目の順序により審議を行うことに決定。

② 本会議の運営に関し、(1)答弁者（関連して説明員名簿の取り扱い及び知事の答弁時間）(2)議事進行発言の取り扱い (3)発言時間の規制 (4)発言通告書のあり方 (5)代表質問を行う会派 (6)諸派の一般質問の取り扱いについて各委員から意見の交換を行った。

○6月28日（木） 午前10時35分、議会運営委員会室において議会効率化小委員会を開議、午後零時15分散会

小委員長 吉田 政一（自民）

① 小委員長から、前回の委員会で決定した事項について配付の資料のとおり整理した旨を報告。

② 議長が答弁者を指名する際の呼称方法について苗字・職名を一体として呼ぶ扱いとすることに異議なく決定。

③ 予算特別委員会の運営に関し、(1)委員外議員及び分科委員外委員発言の取り扱い (2)発言時間 (3)知事に対する総体質疑 (4)質問通告時間 (5)所管部質疑で関連する担当副知事の出席質疑 (6)説明員を補佐する連絡員の出席制限 (7)本委員会及び分科会正副委員長の配分について各委員から意見の交換を行った。

④ 2定の運営方法について、今回の小委員会で結論の得られなかった部分及び検討の対象とならなかった事項については従前の方法で運営することを異議なく決定。

⑤ 説明員名簿の取り扱いについて事務局長説明のとおり改正することに決定。

⑥ 今後の審議日程について、あらためて協議

のうえ、取り進めることに決定。

○6月29日（金） 午後1時41分、議会運営委員会室において開議、午後2時3分散会

委員長 吉田 政一（自民）

- ① 委員長から、議会効率化小委員会の審議状況について、これまで小委員会において確認決定された事項（別記）を報告の後、これを本委員会の決定事項とすることを異議なく決定。

なお、今回の2定の運営方法については、各派の意見のうち、本日までに結論を得られなかった事項並びに検討の対象とならなかった事項については従前の方法により運営することに異議なく決定。各派の意見のうち2定以降引続き検討を要する事項については、早急に審議を進めることを了承。

- ② 総務部長から、第2回定例会提出案件について説明。

- ③ 第2回定例会の日程について、次のとおりとすることに決定。

▽ 第2回定例会日程

6月30日 本会議（道政執行方針及び提案説明、教育行政執行方針）

7月1日～5日 休 会

6日 本会議（代表質問）

7日 同 （代表・一般質問）

8日・9日 休 会

10日～13日 本会議（一般質問）

14日～22日 休 会

23日・24日 本会議

- ④ 代表質問について、順位は自民、社会、道政、公明とし、発言時間については従前の申し合せのとおり取り進めることに決定。併せて通告は、7月4日正午までとすることに決定。

- ⑤ 一般質問について、順位は従前の申し合せにより取り進めることとし、今回の2定における共産党の一般質問の順位は、代表質問終了後行うことに異議なく決定。発言時間については、従前の申し合せのとおり取り進めることに決定。併せて、通告は7月5日正午までとすることに決定。

- ⑥ 予算特別委員会について、審査方法、構成及び正副委員長の配分は従前の申し合せのとおり取り進めることに決定。各派別人員数は、自民17人、社会9人、道政3人、公明及び共産各1人とし、分科委員は調整の結果を後日報告することを了承。

- ⑦ 企業会計決算特別委員会について、構成は19人（自民11人、社会5人、道政2人、公明1人）、正副委員長の配分は、委員長自民、副委員長社会と決定。委員外議員発言は、委員の割当てのない各派の議員に限り申し出を認めることを異議なく決定。

- ⑧ 水産、農務及び総合開発調査特別の各委員会で発議予定の意見案について、提出された場合明日の本会議に上程することを了承。

- ⑨ 議長が本会議において説明員等を指名する場合の呼称方法、説明員名簿の取り扱い、省エネルギー対策について事務局長説明のとおり異議なく了承。

（別記）

議会効率化小委員会の審議経過及び結果について (54・6・29)

○ 本会議の運営関係について

1 答弁者

○従前の申し合せ事項を再確認することとした。

2 議事進行発言の取扱い

○従前の申し合せ事項を再確認することとした。

3 発言時間の規制

○継続検討

4 発言通告書のあり方

○従前の申し合せ事項を再確認することとした。

5 代表質問を行う会派

○従前の申し合せ事項を再確認することとした。

6 諸派の一般質問の取扱い

○従前の申し合せ事項を再確認するとともに、「今任期中に限り、第1回定例会の一般質問における共産党の質問順位は3番目とし、質問時間は、概ね25分配慮すること」に決定。

○ 予算特別委員会の運営関係について

- 1 委員外議員及び分科委員外委員発言の取扱い
○従前の申合せ事項を再確認することとした。
- 2 発言時間
○従前の申合せにより運営することを確認した。
- 3 知事に対する総体質疑
○今後の検討課題とすることとした。
- 4 質問通告時間
○質問通告は、質問者の実質質問時間（答弁時間は含まない。）であることを確認した。（決算特別委員会の場合も含む。）
- 5 所管部質疑で関連する担当副知事の出席質疑
○継続検討。
- 6 説明員を補佐する連絡員の出席制限
○説明員を補佐する連絡員の出席数については、できる限り自粛するよう執行機関に申し入れることとした。
- 7 本委員会及び分科会正副委員長の配分
○提出会派から議長に対し、この取扱い等について申し出る扱いとした。

○6月30日（土） 午前9時40分、議会運営委員会室において開議、午前9時44分散会
委員長 吉田 政一（自民）

- ① 意見案第1号ないし第3号の取扱いについて、本日の本会議において議決することを異議なく決定。
- ② 議案調査のため7月2日から7月5日まで休会し、7月6日再開することに決定。
- ③ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

- 日程第1 会議録署名議員の指定
諸般の報告
- 日程第2 会期決定の件（6月30日から7月24日まで25日間）
- 日程第3 議案第1号ないし第36号
道政執行方針及び提出議案に関する知事の説明
教育行政執行方針に関する教育

長の説明

- 日程第4 意見案第1号ないし第3号
意見案第1号 鉄道新線建設促進に関する要望意見書
意見案第2号 韓国漁船に対する漁業水域法の適用に関する要望意見書
意見案第3号 昭和54年産生産者米価に関する要望意見書（説明及び委員会付託省略）
（採決）
本件をいずれも原案のとおり決することについて簡易採決
- 議案調査のため休会日の決定
（7月2日から7月5日まで）

○7月6日（金） 午前9時35分、議会運営委員会室において開議、午前9時44分散会
委員長 吉田 政一（自民）

- ① 代表質問の通告（4人）について報告の後、本日の代表質問は、1番松浦義信議員（自民）、2番影山豊議員（社会）の2人とすることに決定。なお明日は代表質問2人終了後、できれば一般質問2人程度行うことを異議なく了承。
- ② 一般質問の通告（20人）について報告。順位については代表質問終了後、共産党の一般質問を行うこととし、その後の順位は従来の十分比の例により取り進めることを異議なく決定の後、個人別順位を議事課長から説明のとおり異議なく決定。進め方について、7日2人、10日5人、11日5人、12日5人、13日3人とすることに決定。
- ③ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

- 日程第1 議案第1号ないし第36号
質疑並びに一般質問（2人）

○7月7日（土） 午前9時37分、議会運営委員会室において開議、午前9時41分散会
委員長 吉田 政一（自民）

- ① 一般質問の通告変更について異議なく了承。
- ② 議案調査のため7月9日は休会し、7月10日再開することを決定。
- ③ 予算及び企業会計決算特別委員名簿の提出について、7月11日正午までとすることに決定。設置動議は、社会党から提出願うことを了承。
- ④ 本日の代表質問は2人、一般質問は2人とすることを異議なく決定。
- ⑤ 保格博夫委員（社会）から、昨日の本会議における知事答弁に関し、今後は十分答弁準備のうえ答弁するよう理事者側に申入れるよう要望があり、委員長から理事者側（総務部長）にこの旨を要望した。
- ⑥ 木下一見議員（道政）から、土曜日の午後におたる本会議について配慮されたい旨の発言があり、委員長から応答。
- ⑦ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

日程第1 議案第1号ないし第36号
 質疑並びに一般質問（4人）
 議案調査のための休会日の決定
 （7月9日）

○7月10日（火） 午前9時46分、議会運営委員会室において開議、午後2時20分散会
 委員長 吉田 政一（自民）

- ① 一般質問の通告変更について異議なく了承、今後の進め方について10日4人、11日5人、12日5人、13日4人とすることを決定。
- ② 中央折衝のため農務委員（4人）、水産委員（2人）の上京について了承。
- ③ 米価問題に関する上京要請のため寺田副知事の11日の本会議欠席を了承。
- ④ 本日の本会議の議事は、一般質問の継続で、4人とすることに決定。
- ⑤ 伊藤豪委員（道政）から、議運委の開会が遅れた理由について質問、委員長から応答。
- ⑥ 保格博夫委員（社会）から7月7日の議運委で確認した知事答弁のあり方に関し、同日の本会議における理事者側の答弁のしかた、

知事の議長に対する措置要請について発言があり、各委員から発言があって、委員長から本会議と並行して理事会で協議したい旨を述べ、午前10時6分休憩、午後2時16分再開の後、知事答弁のあり方について総務部長からの発言を異議なく了承。次に委員長から知事の議長に対する措置要請に関する発言について議長に要請した旨を報告。議長から発言の後、三上副知事からの発言を異議なく了承。

○7月11日（水） 午前10時35分、議会運営委員会室において開議、午前10時40分散会
 委員長 吉田 政一（自民）

- ① 総務部長から、追加提出予定案件について説明。
- ② 本日の本会議の議事は、一般質問の継続で5人とすることに決定。

○7月12日（木） 午前9時35分、議会運営委員会室において開議、午前9時42分散会
 委員長 吉田 政一（自民）

- ① 総務部長から、追加提出議案について説明。
- ② 青木延男委員（社会）から、昨日の本会議における衛生部長答弁について発言があり、委員長から応答。
- ③ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 報告第20号ないし第26号
 日程第1の報告第20号ないし第26号にあわせ
 日程第2 議案第1号ないし第36号
 質疑並びに一般質問（5人）

○7月13日（金） 午前9時34分、議会運営委員会室において開議、午前9時41分散会
 委員長 吉田 政一（自民）

- ① 委員長から、7月12日付、吉川敏議員（自民）から、戸籍上「吉川貴盛」と改名した旨の届け出があった旨を報告。

- ② 意見案第4号の取扱いについて本日の本会議において議決することを異議なく決定。趣旨説明は池島信吉商工労働委員長（社会）に説明願うことを了承。
- ③ 一般質問の通告変更について報告。
- ④ 本日の一般質問は4人とすることに決定。
- ⑤ 予算特別委員会分科委員の配分について、別紙（省略）配付のとおり決定した旨報告。
- ⑥ 予算及び企業会計決算特別委員会委員の指名は、配付の名簿のとおり指名すること、設置動議は、保格博夫委員（社会）に提出願うことを了承。
- ⑦ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとするに決定。
- ⑧ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 意見案第4号

意見案第4号 石油類の安定供給の確保と価格の抑制に関する要望意見書
池島信吉議員の意見案第4号に関する説明

（委員会付託省略）

（採決）

1 本案を原案のとおり決することについて簡易採決

日程第2 議案第1号ないし第36号及び報告第20号ないし第26号

質疑並びに一般質問（4人）

○7月14日（土） 午前9時35分、議会運営委員会室において開議、午前9時39分散会
委員長 吉田 政一（自民）

- ① 本日の一般質問は3人とするに決定。
- ② 各委員会付託議案審査のため7月16日から7月21日まで休会し、7月23日再開することに異議なく決定。
- ③ 三上副知事の本日の本会議一時欠席について了承。
- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 議案第1号ないし第36号及び報告第20号ないし第26号

質疑並びに一般質問（3人）

（質疑終結宣告）

○予算及び企業会計決算特別委員会設置

○予算及び企業会計決算特別委員の指名

○議案の各委員会付託

各委員会付託議案審査のため休会の決定

○7月23日（月） 午前9時38分、議会運営委員会室において開議、午後4時36分散会

委員長 吉田 政一（自民）

- ① 総務部長から、追加提出予定案件について説明。
- ② 陳情第4号を公害対策特別委員会に付託することを決定。
- ③ 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について報告。午前9時40分休憩、午後4時35分再開。
- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 陳情第4号

1 本件を公害対策特別委員会に付託することについて簡易採決

○7月24日（火） 午前9時37分、議会運営委員会室において開議、午後8時20分散会

委員長 吉田 政一（自民）

- ① 委員長及び予算特別委員長から、付託議案の審議状況について報告。午前9時38分休憩、午後零時46分再開。
- ② 委員長から、水岡薫議員（自民）の企業会計決算特別委員辞任許可について報告の後、補充委員に伊藤弘議員（自民）を本日の本会議において選任することに決定。
- ③ 石油緊急対策特別委員会設置に関し、配付

の案文により決議案を発議することとし、提出者は議会運営委員及びオブザーバーとし、本日の本会議において議決する扱いとすることに異議なく決定。同委員会の構成は27人（自民15人、社会7人、道政3人、公明及び共産各1人）、正副委員長の配分は、委員長は自民、副委員長は社会とすることに決定。委員名簿の提出は、本日午後2時までとすることを了承、午後零時49分休憩、午後4時33分再開。

石油緊急対策特別委員について配付名簿のとおり指名することに異議なく決定。

- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定、午後4時35分休憩、午後8時15分再開。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 特別委員補欠選任の件

- 1 企業会計決算特別委員水岡薫議員の辞任を許可したことに伴い伊藤弘議員を補欠選任することについて簡易採決

日程第2 決議案第1号

決議案第1号 石油緊急対策特別委員会設置に関する決議

（説明省略）

（採決）

- 1 本件を原案のとおり決することについて簡易採決
特別委員の選任（配付名簿のとおり選任）

- ⑤ 総務部長から、追加提出案件について説明。
⑥ 追加提出の議案第37号ないし第39号について、再開後の本会議において議決する扱いとすることを異議なく決定。
⑦ 委員長から、各委員会付託議案の審議状況並びに企業会計決算特別委員会において審査中の「昭和53年度北海道各事業会計決算に関する件」については、本日の委員会で継続審査の扱いとすることに決定した旨を報告。
⑧ 吉田英治議員（社会）ほか34人提出の議案第1号に対する修正案について、再開後の本会議に上程することに異議なく決定。
⑨ 意見案第5号ないし第8号の取扱いについて、再開後の本会議において議決することに異議なく決定。

- ⑩ 再開後の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 再開後の議事順序

諸般の報告

追加日程 議案第1号ないし第36号、予算特別、建設、総務、商工労働、文教林務、厚生各委員長の報告
吉田英治議員の議案第1号の修正案に関する説明

（討論）

- 1 古川靖晃議員の議案第1号の修正案に対する反対討論
2 柳谷正一議員の議案第1号の修正案に関する賛成討論及び議案第14号に関する反対討論
3 川崎守議員の議案第1号の修正案にかかわる部分を除く残余の部分並びに議案第10号ないし第12号、第14号ないし第16号、第21号及び第36号に関する反対討論

（討論終結宣告）

（採決）

- 1 吉田英治議員ほか34人提出の議案第1号に関する修正案を問題とし、起立により採決
（自民、道政反対）
2 議案第1号の予算特別委員長の報告中、修正案にかかわる部分を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立により採決（社会、公明、共産反対）
3 議案第1号の予算特別委員長の報告中、すでに決定した部分を除く残余の部分の問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立により採決
（共産反対）
4 議案第36号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立により採決
（社会、公明、共産反対）
5 議案第14号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立により採決

(公明、共産反対)

- 6 議案第10号ないし第12号、第15号、第16号及び第21号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて起立により採決

(共産反対)

- 7 議案第2号ないし第9号、第13号、第17号ないし第20号及び第22号ないし第35号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて簡易採決

追加日程 議案第37号ないし第39号

追加提出議案に関する知事の説明

(委員会付託省略)

(採決)

- 1 議案第39号を問題とし、本件を原案のとおり決することについて起立により採決

(共産反対)

- 2 議案第37号及び第38号を問題とし、本件を原案のとおり同意することについて簡易採決

追加日程 意見案第5号ないし第8号

意見案第5号 国鉄ローカル線の確保及び国鉄貨物取扱駅集約化の実施に関する要望意見書

意見案第6号 過疎地域対策緊急措置法の施行期間の延長に関する要望意見書

意見案第7号 積雪寒冷地冬期雇用促進給付金制度の実施期間の延長に関する要望意見書

意見案第8号 国際児童年に関する要望意見書

(説明及び委員会付託省略)

(採決)

- 1 本件をいずれも原案のとおり決することについて簡易採決

追加日程 請願審査の件(採択2件)

(委員長報告省略)

(採決)

- 1 本件を請願審査報告書(採択)のと

おり決することについて簡易採決

閉会中継続審査の件

企業会計決算特別委員長から報告第20号ないし第26号について申し出のとおり閉会中の継続審査に付することについて簡易採決

閉会申請願、陳情継続審査及び事務調査の件

各常任委員長並びに公害対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することについて簡易採決(議長の閉会あいさつ)

において開議、午後零時31分
散会

委員長 伊藤 知則（自民）

総 務 委 員 会

○6月5日（火） 午後零時26分、第5委員会室
において開議、午後3時9分
散会

委員長 伊藤 知則（自民）

一 般 議 事

① 委員長から、6月11日から14日まで地方行
財政に関する道外調査の実施についてはか
り、異議なく決定。派遣委員等については委
員長に一任することとした。

② 総務部長から、最近における町村の不幸事
件について報告の後、

小田原要四蔵委員（社会）から、担当者の
長期在職と当該町村が指定金融機関をもって
いないことについて

質疑があり、総務部長から答弁。

③ 舟山広治委員（社会）から、自治省が進め
ている新広域市町村圏計画の現状は握、見解
及び対処などについて

質疑及び意見があり、総務部長から答弁。

④ 小田原要四蔵委員（社会）から、警察官の
短銃自殺の背景と考え方について

質疑及び意見があり、警察本部長及び警務部
長から答弁。

⑤ 生活環境部長から、最近における家庭用灯
油事情について報告の後、

小田原要四蔵委員（社会）から、灯油を北
海道道民生活安定条例第8条及び第10条の生
活関連物資に指定する考えについて

質疑があり、生活環境部長から答弁。

高橋鉦委員（公明）から、議会として灯油
問題の対応について

発言があり、理事会において協議のため、午
後1時31分休憩、午後3時7分再開し、

委員長から、家庭用灯油の供給確保と価格
抑制についての要望を国に対し行うことにつ
いてはかり、異議なく決定。中央折衝の実施
時期は6月18日・19日の2日間とし派遣委員
等については委員長に一任することとした。

○6月29日（金） 午前11時10分、第5委員会室

一 般 議 事

① 委員長から、さきを実施した石川県におけ
る地方行財政調査の概要及び家庭用灯油の供
給確保と価格抑制に関する中央折衝の概要に
ついてそれぞれ報告書により報告、異議なく
了承。

② 総務部長、開発調整部長、生活環境部長及
び警察本部総務部長から、第2回定例会提出
予定案件について説明。

③ 生活環境部長から、家庭用灯油に関する調
査結果等について報告の後、

藤井猛委員（自民）から、石油量の確保と
適正価格の重点のおき方と国に要請する考
え、石油節約に対する道の考え方及び主婦へ
の指導方法、石油小売商組合から意見聴取す
る考え、旭川市で道が調査した石油価格の食
い違い、道の省エネルギー対策と長期的展望

伊藤弘委員（自民）から、家庭用灯油の小
売業者への調整機能についての考え方及び公
共事業への影響に対する考え方

山口真人委員（自民）から、小樽市が価格
調査対象からはずされている理由とその検討
方、石油の供給円滑化と苦情処理窓口の所在

小野秀夫委員（道政）から、本道への灯油
運送コストを政策的に軽減する考え、品不足
に対する行政指導の効果、品不足が生じた場
合の対策等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長及び生
活環境部長から答弁。

○7月11日（水） 午後4時40分、第5委員会室
において開議、午後4時42分
散会

委員長 伊藤 知則（自民）

一 般 議 事

① 委員長から、家庭用灯油の供給確保と価格
抑制に関する中央折衝の実施についてはか
り、異議なく決定。実施時期、派遣委員等
については委員長に一任することとした。

② 総務部長から、第2回定例会提出予定案件
について説明。

○7月24日（火） 午後6時10分、第5委員会室
において開議、午後6時24分
散会
委員長 伊藤 知則（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第14号（北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案）を議題とし、総務部長から説明の後、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（公明反対）をもって原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第15号（北海道税条例の一部を改正する条例案）及び議案第19号（警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例案）をそれぞれ議題とし、総務部長及び警察本部警務部長からそれぞれ説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第36号（財産の取得（苫東工業基地用地取得）に関する件）を議題とし、開発調整部長から説明の後、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（社会、公明反対）をもって原案のとおり可決することに決定。

付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、国鉄ローカル線の確保及び国鉄貨物取扱駅集約化の実施に関する要望意見案、過疎地域対策緊急措置法の施行期間の延長に関する要望意見案及び国際児童年に関する要望意見案の発議についてはかり、異議なく決定。
- ③ 生活環境部長から、道民生活安定条例の施行状況について説明。

○7月25日（水） 午前10時44分、第5委員会室
において開議、午前11時35分
散会
委員長 伊藤 知則（自民）

一般議事

- ① 委員長から、国鉄ローカル線の確保及び国鉄貨物取扱駅集約化の実施に関する要望はかり2件に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期、派遣委員等については委員長に一任することとした。
- ② 総務部長、開発調整部長及び生活環境部長から、昭和55年度北海道開発関係予算要望事項について説明。
- ③ 警察本部長及び警務部長から、警察官の拳銃による自殺事故について報告。
- ④ 小田原要四蔵委員（社会）から、喜茂別町森林組合事件に係わる元助役の町費流用事件の捜査状況、道の町に対する行政指導、事案の早期解明方について
質疑、意見及び要望があり、総務部長及び警察本部長から答弁。

厚生委員会

○6月5日（火） 午後3時3分、第9委員会室
において開議、午後4時40分
散会
委員長 宇野 真平（自民）

一般議事

- ① 委員長から、道内における民生・衛生関係の事情及び施設の調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期は第2回定例会招集日の前前日とし、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 民生部長から、苫小牧社会保険事務所の新設について説明。
- ③ 衛生部長から、北海道総合医療協議会から知事に提出された「救急医療に関する意見書」の要旨及び貝類の毒性検査の結果について報告。
- ④ 保格博夫委員（社会）から、(1) ろうあ者と言語障害者対策に関し、ろうあ者の実態と手話通訳者の配置状況、配置のテンポを早める考え、適任者の養成、処遇の改善及び言語障害者の福祉長計における当面の対策 (2) 食品添加物問題に関し、BHTについての取り組み姿勢、道内での検出状況、53年度の検査結果の集計時期と現段階での検出の有無及び米

国で一時使用中止の動きのある亜硝酸塩についての情報とこれに対する取組み姿勢

輪島幸雄委員(社会)から、(1) 夜間急病センターに関し、必要診療科目、補助基準面積改正の考えと道独自の積極的な取組みの必要性
(2) 児童館整備に関し、福祉長計で児童2千人に1館とした根拠と児童館対策の考え方

山家勇委員(社会)から、北全病院問題の処理に関し、さきの予算特別委員会における答弁との相違理由等について
質疑、意見及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

○6月29日(金) 午前11時25分、第9委員会室
において開議、午後1時1分
散会

委員長 宇野 真平(自民)

一 般 議 事

- ① 民生部長及び衛生部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 民生部長から、灯油問題について報告の後、保格博夫委員(社会)から、福祉灯油実施の基本的考えと49年度実施状況等について
質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。
- ③ 衛生部長から、公衆浴場入浴料金統制額改定について報告の後、
山家勇委員(社会)から、公衆浴場の公立または委託経営を検討する考え等について
質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。
- ④ 衛生部長から、ツベルクリン反応検査に伴う事故発生について報告の後、
輪島幸雄委員(社会)から、事故原因及び全道市町村の接種単価と指導のあり方
保格博夫委員(社会)から、集団予防接種の見直しの必要性等
山家勇委員(社会)から、改善結果と予算、人手面での解決策等について
質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。
- ⑤ 衛生部長から、菓子の酸化防止剤の検査結果について報告の後、
保格博夫委員(社会)から、BHTについ

て、現段階での認識と混入過程究明の必要性等について

質疑及び意見があり、衛生部長から答弁。

○7月24日(火) 午後6時14分、第9委員会室
において開議、午後6時18分
散会

委員長 宇野 真平(自民)

付託案件の審査

- 議案第32号(工事請負契約の締結に関する件)を議題とし、民生部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道内における民生・衛生関係施設の実情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 所管事務について閉会中継続調査の申し出をすること及び付託の請願・陳情について今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることををはかり、異議なく決定。

○7月25日(水) 午前10時46分、第9委員会室
において開議、午前11時5分
散会

委員長 宇野 真平(自民)

一 般 議 事

- ① 民生部長から、晩成学園入所者の死亡事故発生について報告。
- ② 民生部長及び衛生部長から、昭和55年度北海道開発予算重点要望事項について説明の後、
砂原清治委員(社会)から、保育所整備計画に関し、整備計画数の基礎と第2期社会福祉長期計画達成見通しについて
質疑があり、民生部長から答弁。

商 工 労 働 委 員 会

○6月5日(火) 午前11時17分、第8委員会室
において開議、午後1時55分
散会

委員長 池島 信吉（社会）

一 般 議 事

① 委員長から、道内における商工労働事情調査の実施については、異議なく決定。実施時期、派遣委員等については、配付の日程のとおり了承。

② 商工観光部長から、最近の家庭用灯油の状況について報告の後、

鈴木誠二委員（社会）から、灯油の需給問題に関し、灯油が生活必需品であることの考え方、値上げの要因と道の対応、売り惜しみの事実と業者への指導、適正利潤での安定供給、安定条例に基づく取組み方

関根建二委員（社会）から、本年度の灯油需要見込みと元売り業者に対する強力な指導及び国への働きかけ等

柳谷正一委員（公明）から、石油問題に関し、灯油の価格と需給動向に対する道の対応、国の要請時における感触、灯油問題懇談会の内容と元売11社よりの事情聴取結果、代替エネルギー対策及び国への要請等について質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。

③ 委員長から、家庭用灯油に関する要望書を提出することをはかり、異議なく決定。案文については、委員長に一任することとした。

④ 委員長から、要望書に関する中央折衝の実施については、異議なく決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

⑤ 労働部長から、最近の雇用失業情勢について報告。

⑥ 企業局長から、身体障害者に対する有料道路通行料の減免について報告。

⑦ 柳谷正一委員（公明）から、噴火湾ホタテ加工業者への金融対策、職業訓練法改正の内容、技能開発センターの計画と函館、釧路の総合訓練校から移行に伴う学卒者しめだしについての考え方、訓練科目の見直し、受入体制の強化、地方雇用開発委員会における設置の内容と小委員会の設置の有無等について質疑及び要望があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。

○6月29日（金） 午前11時54分、第8委員会室において開議、午後零時34分散会

委員長 池島 信吉（社会）

一 般 議 事

① 委員長から、さきに実施した道内における商工労働事情調査及び家庭用灯油の供給確保と価格抑制に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。

② 商工観光部長、労働部長及び企業局長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

③ 商工観光部長から、北海道石油需給対策推進本部の設置並びに帯広市の灯油小売業者の道民生活安定条例に基づく立入調査の実施について報告。

○7月12日（木） 午後零時52分、第8委員会室において開議、午後零時54分散会

委員長 池島 信吉（社会）

一 般 議 事

① 委員長から石油類の安定供給の確保と価格の抑制に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。

② 委員長から、石油問題に関する中央折衝の実施については、異議なく決定。時期は休会中とし、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○7月24日（火） 午後6時9分、第8委員会室において開議、午後6時14分散会

委員長 池島 信吉（社会）

付託案件の審査

○ 議案第16号（北海道工鉱業開発促進条例の一部を改正する条例案）を議題とし、商工観光部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

請願、陳情の審査

請願第4号 家庭用灯油の大幅値上げをやめさせ量の確保を求める件（採択）

第11号 積雪寒冷地冬期雇用促進給付金制度
延長の件 (採択)

一 般 議 事

- ① 委員長から、積雪寒冷地冬期雇用促進給付金制度の実施期間の延長に関する要望意見案について、配付の案文により発議することををはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、積雪寒冷地冬期雇用促進給付金制度の実施期間の延長要望に関する中央折衝の実施については、異議なく決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることををはかり、異議なく決定。

○7月25日(水) 午前10時33分、第8委員会室
において開議、午前11時8分
散会
委員長 池島 信吉(社会)

一 般 議 事

- ① 委員長から、道内における商工労働事情調査の実施については、配付の日程のとおり実施することに決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 商工観光部長及び労働部長から、昭和55年度北海道開発関係予算要望の概要についてそれぞれ説明。
- ③ 関根建二委員(社会)から、観光レクリエーションの現状と対策の概要について質疑があり、商工観光部長から答弁。

農 務 委 員 会

○6月5日(火) 午後1時20分、第7委員会室
において開議、午後2時15分
散会
委員長 武部 勤(自民)

一 般 議 事

- ① 農務部長から、農作物の生育状況及び農作業の進捗状況、甘味資源審議会の審議概要、本道に対する昭和54年度加工原料乳限度数量の配分について説明の後、

神本三也委員(社会)から、牛乳の需給調整及び牛乳消費拡大対策

岡本栄太郎委員(社会)から、飲用牛乳の消費拡大に対する具体策

湯田倉治委員(道政)から、酪農経営の実態と今後の見通し及び指導方針について質疑、意見及び要望があり、農務部長及び酪農草地課長から答弁。

- ② 委員長から、道内農業事情調査の実施については、異議なく決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○6月29日(金) 午後1時30分、第7委員会室
において開議、午後2時10分
散会
委員長 武部 勤(自民)

一 般 議 事

- ① 委員長から、昭和54年産生産者米価に関する要望意見案について、配付の案文により発議することををはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、要望意見案に関し、中央折衝を実施することををはかり、異議なく決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 農務部長から、(1) 第2回定例会提出予定案件 (2) 農作物の生育状況並びに農作業の進捗状況 (3) 54年産麦の価格決定状況及び営農用燃料油の需給対策 (4) 54年度の転作等実施計画について説明の後、
神本三也委員(社会)から、夏期農作業に必要な石油の確保について質疑があり、農務部長から答弁。

なお、委員長からも石油需要調査を行い、見通しを誤ることのないよう要望があった。

本日聴取した陳情

昭和54年産生産者米価について
北海道農民連盟
書記長 溝 和成

○7月24日(火) 午後6時10分、第7委員会室
において開議、午後6時12分
散会
委員長 武部 勤(自民)

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道内農業事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○7月25日（水） 午前10時26分、第7委員会室
において開議、午後零時20分
散会
委員長 武部 勤（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和54年産生産者米価に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 農務部長から、54年産生産者米価決定について説明の後、
岡本栄太郎委員（社会）から、品質格差導入に伴う道産米の位置付けと今後の対策及び来年以降の減反見通しと対策
湯田倉治委員（道政）から、道産米の品質向上に対する方針について
質疑及び意見があり、農務部長から答弁。
- ③ 農務部長から、農作物の生育状況と農作業の進捗状況及び降ひょう等による農作物等被害状況について説明の後、
岡本栄太郎委員（社会）から、被害農家に対する資金対策について
質疑があり、農業経済課長から答弁。
- ④ 農務部長から、道営競馬における禁止薬物陽性馬の発生について説明の後、
湯田倉治委員（道政）から、不正事件発生の原因と対策について
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。
- ⑤ 農務部長から、昭和55年度北海道開発関係予算要望事項について説明の後、
岡本栄太郎委員（社会）から、天北畜産基地設置計画と酪農長期見通しとの関連及び養豚の経営改善資金融資状況等について
質疑及び意見があり、農務部長及び畜産課長から答弁。

建 設 委 員 会

○6月5日（火） 午前11時1分、第4委員会室
において開議、午前11時5分
散会
委員長 水沼 徳一郎（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきの委員会において萩上元春委員（社会）からの資料要求について、提出があった旨を報告。
- ② 委員長から、道内建設事情調査の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 中川隆之委員（道政）から、軽油、A重油等石油不足及び価格の値上がりによる工事の影響について
質疑があり、土木部長から答弁。

○6月29日（金） 午前11時46分、第4委員会室
において開議、午後零時25分
散会
委員長 水沼 徳一郎（自民）

一 般 議 事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、第2回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。
- ② 藤井虎雄委員（社会）から、石油不足の把握と空知地区の実態及び学校用ボイラーの改良に対する見解等
伊藤豪委員（道政）から、石油不足による資材関係値上りの影響と通年施工（冬期施工）に対する考え方等
中川隆之委員（道政）から、石油不足に関し内地業者に対する対策等について
質疑があり、土木部長及び住宅都市部長から答弁。

○7月24日（火） 午後6時14分、第4委員会室
において開議、午後6時21分
散会
委員長 水沼 徳一郎（自民）

付託案件の審査

- 議案第13号（北海道流域下水道条例案）、議案第31号（北海道道の路線の認定に関する件

）、議案第33号（工事請負契約の締結に関する件）、議案第34号（工事請負契約の締結に関する件）及び議案第35号（工事請負契約の締結に関する件）を順次議題とし、土木部長及び住宅都市部長からそれぞれ説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

- 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○7月25日（水） 午前10時32分、第4委員会室において開議、午前11時3分散会
委員長 水沼 徳一郎（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道内建設事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、それぞれ昭和55年度北海道開発関係予算の概要について説明の後、
- 湯本芳志委員（社会）から、非公共事業の伸び率が対前年度比で低い理由、公営住宅の要望戸数の変遷と建設戸数の減少理由等
- 藤井虎雄委員（社会）から、財政事情による住宅整備のあり方と地帯別の傾向差について
- 質疑及び意見があり、土木部長及び住宅都市部長から答弁。

農 地 開 発 委 員 会

○6月5日（火） 午後3時4分、第3委員会室において開議、午後3時33分散会
委員長 高田 忠雄（道政）

一 般 議 事

- ① 農地開発部長から、(1) 扇山土地改良区問

題に関し、前回の委員会における報告後の経過、同改良区の実損回復等事後処理状況及び指導内容 (2) 加茂川地区道宮老朽溜池工事問題に関し、事故原因及び被害農家に対する措置状況について説明の後、

青木延男委員（社会）から、扇山土地改良区問題にかかる代位弁済者からの弁済取立方法及び加茂川問題にかかる工事施工者に対する措置について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁。

- ② 勝木省三委員（道政）から、石油需給問題に関し、農地開発部発注工事に係る燃料の年間消費量と燃料不足、価格高騰問題への対処のしかた

笠島保委員（社会）から、昭和54年度工事に係る工事単価のアップ率、設計単価の改訂についての国の考え方

工藤万砂美委員（自民）から、道交法の改正による運搬経費増に対する配慮について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁。

○6月29日（金） 午前11時10分、第3委員会室において開議、午前11時21分散会
委員長 高田 忠雄（道政）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道外農業基盤整備事業等事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 農地開発部長から、第2回定例会提出予定補正予算案について説明。

○7月24日（火） 午後6時8分、第3委員会室において開議、午後6時9分散会
委員長 高田 忠雄（道政）

一 般 議 事

- 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○7月25日（水） 午前10時31分、第3委員会室

において開議、午前10時42分
散会
委員長 高田 忠雄（道政）

一 般 議 事

- ① 委員長から、昭和55年度農業基盤整備関係国費予算に関する中央折衝の実施については、異議なく決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 農地開発部長から、昭和55年度北海道開発予算について、主要要望事項及び概算要望計数について説明。

水 産 委 員 会

○6月5日（火）午後1時37分、第6委員会室
において開議、午後2時28分
散会
委員長 小笠原 孝（自民）

一 般 議 事

- ① 水産部長から、日韓水産庁長官会談の結果について説明の後、
川崎守委員（共産）から、韓国漁船の操業に関し、オタートロールラインの中で韓国漁船の操業を認める政府案に対する考えと道の対応、国会議員及び関係機関に対し規制適用を強力に働きかける必要性等について質疑及び要望があり、水産部長から答弁。
- ② 水産部長から、貝殻島こんぶ操業交渉の経過について説明の後、
松浦義信委員（自民）から、今後の交渉により採取が出来ない場合において補償措置を国に要請する考え
川崎守委員（共産）から、こんぶ礁の設置事業の状況と計画の進捗状況について質疑があり、水産部長から答弁。
- ③ 水産部長から、噴火湾産はたて貝毒問題について説明の後、
川崎守委員（共産）から、加工工場に対して、中腸線除去を指導した理由について質疑があり、水産部長から答弁。
- ④ 委員長から、渡島及び松山支庁管内の水産事情調査を実施することをはかり、異議なく決定。

本日聴取した陳情

第17回北海道漁業協同組合長会議決議事項
について

代表 北海道指導漁業協同組合連合会

○6月29日（金） 午前11時58分、第6委員会室
において開議、午後零時40分
散会
委員長 小笠原 孝（自民）

一 般 議 事

- ① 水産部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、韓国漁船に対する二百海里漁業水域暫定措置法の適用に関する要望意見案について、配付の案文により発議することを、異議なく決定。
- ③ 韓国漁船に対する二百海里漁業水域暫定措置法の適用に関する要望のため、中央折衝の実施については異議なく決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 水産部長から、漁業用燃油問題について説明の後、
川崎守委員（共産）から、燃油の需給対策、売り惜しみと便乗値上げの有無、石油精製業者への精製申入れ及び関係方面への働きかけ
星野健三委員（社会）から、燃油の需給状態、ひっ迫発生原因の把握
岩崎守男委員（社会）から、道外船の道内受給量及び道内船の道外における供給見通しについて
質疑、意見及び要望があり、水産部長及び漁政課長から答弁。
委員長から、委員長会議で検討された本問題の進め方についての検討結果を報告し、これを了承。
- ⑤ 委員長から、さきを実施した渡島支庁及び松山支庁管内における水産事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ⑥ 川崎守委員（共産）から、石狩漁協の適格性及び函館の漁業権問題に関する漁民からの照会に対する回答のあり方について
質疑があり、水産部長から答弁。

○7月24日（火） 午後6時10分、第6委員会室

において開議、午後6時13分
散会
委員長 小笠原 孝（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した韓国漁船操業問題及び漁業用燃油問題に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○7月25日（水） 午前10時41分、第6委員会室
において開議、午前10時55分
散会
委員長 小笠原 孝（自民）

一 般 議 事

- ① 水産部長から、昭和55年度北海道開発予算要望事項について説明。
- ② 委員長から、昭和55年度開発予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、北海道水産物規格調査会委員に、吉田政一委員（自民）、松浦義信委員（自民）、岩崎守男委員（社会）、小笠原孝委員（自民）をそれぞれ推せんすることをはかり、異議なく決定。
- ④ 長岡寅雄委員（社会）から、渡島、桧山支庁管内の水産事情調査の際の陳情に対する取扱いについて
発言があり、委員長から応答。

文 教 林 務 委 員 会

○6月5日（火） 午後2時33分、第10委員会室
において開議、午後5時23分
散会
委員長 熊谷 克治（社会）

一 般 議 事

- ① 林務部長から、網走郡津別町における道有林火災の被害状況について報告の後、
米村邦敏委員（社会）から、消火剤の配備、

火災巡視員の配置状況、巡視体制及び待遇について
質疑があり、林務部長から答弁。

- ② 林務部長から、喜茂別町森林組合の経営に関する調査結果について説明の後、

米村邦敏委員（社会）から、道内の赤字森林組合の実数、赤字額、造林主体から販売加工事業へ拡大した部門の赤字額、赤字の原因分析及び欠損金1千万円以上の組合別金額等

本間喜代人委員（共産）から、喜茂別町からの借入金返済の有無、谷口木材からの債務額、町内森林の下刈り・造林等施策、道独自の調査による再建の必要性及び京極町森林組合に喜茂別町の事業を施業させることの適否について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁。

- ③ 吉川敏委員（自民）から、インベーダーゲームの諸問題に関し、インベーダーゲームの実態、児童生徒に与える影響、市町村教委の対応状況、道教委の指導内容及び今後の対処策

若狭靖委員（自民）から、私学におけるインベーダーゲームの対応策

吉田英治委員（社会）から、(1) 高校ポート部の水死事故に関連し、高等学校の部活動に対する道教委の指導内容、プールの設置計画、泳げない教師の実態及び解消策等 (2) 情緒障害児学級児童の水死事故に関し、事故の不可抗力に対する見解、事故解消策、情緒障害児学級の実態と出現率、教員配置数の検討及び情緒障害児を対象とした養護学校を設置する考え

橋浪蔵委員（道政）から、(1) 主任制問題に関し、主任制の実施状況、未実施市町村の事情と道教委の指導内容及び手当支給範囲拡大の考え (2) 教員研修講座参加旅費を増額する考え

本間喜代人委員（共産）から、(1) 教育長期計画の後期計画作成状況と今後のスケジュール、知事公約の20校建設と後期計画との関連 (2) 公立高校入学選抜制度改善の作業状況と総合選抜制度の55年度実施見通し (3) 特殊教育就学相談所を道内4ブロックに増設

する考え、養護学校における緊急事故発生に
対処するための看護婦配置の考え等について
質疑、意見及び要望があり、教育長及び学事
課長から答弁。

- ④ 委員長から、道内の文教林務事情調査の実
施についてはかり、異議なく決定。実施時期、
派遣委員等については、委員長に一任するこ
ととした。

○6月29日（金） 午前11時15分、第10委員会室
において開議、午前11時45分
散会
委員長 熊谷 克治（社会）

一 般 議 事

- ① 教育長、林務部長及び学事課長から、第2回
定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。
② 教育長から、函館市立大森小学校における
給与盗難事故について説明の後、
米村邦敏委員（社会）から、今後の対処策
及び人命被害の有無について。
質疑があり、教育長から答弁。

本日聴取した陳情

道立養護学校の設置について

道立みずうみ養護学校誘致期成会長

○7月24日（火） 午後6時5分、第10委員会室
において開議、午後6時10分
散会
委員長 熊谷 克治（社会）

付託案件の審査

- 議案第17号（北海道立学校設置条例の一部
を改正する条例案）を議題とし、教育長から
説明の後、異議なく原案のとおり可決するこ
とに決定。付託案件に対する委員長報告につ
いては、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

- ① 委員長から、先に実施した十勝支庁及び釧
路支庁管内における文教林務事情調査の概要
について報告書により報告、異議なく了承。
② 付託の請願、陳情については、今後付託さ
れるものを含め、閉会中継続審査の申し出を
すること及び所管事務について、閉会中継続
調査の申し出をすることをはかり、異議なく
決定。

○7月25日（水） 午前10時34分、第10委員会室
において開議、午前11時39分
散会
委員長 熊谷 克治（社会）

一 般 議 事

- ① 教育長、林務部長及び学事課長から、昭和
55年度北海道開発関係予算についてそれぞれ
説明。
② 委員長から、昭和55年度北海道開発関係予
算に関する中央折衝の実施についてはかり、
異議なく決定。実施時期、派遣委員等につ
いては、委員長に一任することとした。
③ 米村邦敏委員（社会）から、学校用燃料に
関し、道立学校の石油確保見通し、教育関係
機関の省エネルギー対策、単価アップに対す
る予算措置の考え、市町村立学校における石
油確保について指導、道立学校の新設及び改
築する場合の暖房施設整備のあり方
吉田英治委員（社会）から、石狩高校ボー
ト部員の水死事故に関し、水死事故の実態、
練習コースを変更した理由、平素の指導状況、
救命具の着装に対する考え、教員が現場を離
れていた理由、乗艇前の点検状況、ボート部
入部条件の調査、父母の承諾の有無、今後の
指導方針等について
質疑及び要望があり、教育長から答弁。

本日聴取した陳情

公立普通高校設置について

厚別地区に公立普通高校の新設を求める会
代表 熊 敏彦

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○6月28日（木） 午後2時22分、第1委員会室
において開議、午後4時34分
散会

委員長 作田 政次（自民）

- ① 開発調整部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 開発調整部長から、苫小牧東部大規模工業基地開発計画について報告の後、

舟山広治委員（社会）から、苫東計画の既応の実態把握、計画実現の遅延理由、今次改訂方針見直しの考え

鈴木誠二委員（社会）から、今次改訂方針による段階計画の具体性

笠島保委員（社会）から、九者連が見直しを行うこととなった時期、マスタープラン見直しの考え、今次オイルショックの影響、計画の経済成長率と石油消費量の関係

小野秀夫委員（道政）から、今次改訂方針の目標年次のとらえ方、東京サミットなど今日的な石油事情を考慮の有無、計画の実行可能性、石油精製及び石油化学立地の可能性、過剰投資防止のための計画のローリングの必要性等

本間喜代人委員（共産）から、企業立地遅延の原因、58年を目標年次とした理由、早期見直しの必要性、苫東港と商業港の関係等について

質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁。

- ③ 開発調整部長から、鉄道新線建設について報告。
- ④ 委員長から、鉄道新線建設に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ⑤ 委員長から、鉄道新線建設要望に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期、派遣委員については、委員長に一任することとした。

○7月25日（水） 午後零時5分、第1委員会室

において開議、午後零時20分
散会

委員長 作田 政次（自民）

- ① 開発調整部長から、昭和55年度北海道開発関係予算について説明。
- ② 委員長から、昭和55年度北海道開発関係予算に関する中央折衝並びに道内の開発事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。
- ③ 開発調整部長から、石狩湾新港開発用地の開発及び売買に関する基本協定の変更並びに広域生活圏振興計画の概要について説明。

石炭対策特別委員会

○6月5日（火） 午後4時50分、第11委員会室
において開議、午後5時40分
散会

委員長 工藤万砂美（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した南大夕張炭鉱災害の見舞及び合同葬儀の出席について口頭により報告。

- ② 商工観光部長から、南大夕張炭鉱災害経過について報告の後、

湯田倉治委員（道政）から、国へ要請した保安確保の内容について

質疑があり、商工観光部長から答弁。

- ③ 藤井虎雄委員（社会）から、最近の石炭鉱業の現状認識と貯炭増に対する考え方、石炭のガス化、液化などの利用技術の開発、苫東火発2号機建設に対する道の対応

湯田倉治委員（道政）から、苫東2号機建設に要する港湾整備など問題点の早期解決と道の姿勢

宇川源吉委員（自民）から、苫東1号機（35万キロ）苫東2号機（60万キロ）の建設促進

山家勇委員（社会）から、炭鉱災害遺族の就労対策、石炭火発の建設計画、貯炭融資の内容と露天掘炭鉱への適用の検討、国内炭を優先する石炭見直しの考えについて

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

- ④ 委員長から、保安確保対策及び当面する石炭問題に関する中央折衝の実施についてはか

り、異議なく決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

てはかり、異議なく決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○7月25日（水） 午後零時25分、第11委員会室において開議、午後零時30分散会

委員長 工藤万砂美（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した道外産炭地域事情調査並びに中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 商工観光部長から、昭和55年度北海道開発関係予算要望の概要について説明。
- ③ 委員長から、産炭地域6団体全国大会の出席についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○7月24日（火） 午後6時48分、第2委員会室において開議、午後6時55分散会

委員長 和田 勝之（自民）

- ① 委員長から、理事の交代について報告。
（星野健三委員（社会）から、関根建二委員（社会）に交代）
- ② 生活環境部長から、「公害の状況等に関する年次報告」の概要について説明。
- ③ 委員長から、付託の陳情について、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

北方領土対策特別委員会

○6月29日（金） 午後2時33分、第5委員会室において開議、午後2時40分散会

委員長 北村 義和（自民）

- ① 領対本部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 領対本部長から、三原総理府総務長官の北方領土現地視察の結果についての概要を報告、異議なく了承。
- ③ 委員長から、小笠原諸島における復帰後の事情調査のため委員を派遣したい旨をはかり、異議なく決定。

有珠山噴火災害対策特別委員会

○6月29日（金） 午後2時57分、第1委員会室において開議、午後3時15分散会

委員長 浅川 正敏（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した有珠山噴火災害対策措置状況調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 総務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 総務部長から、有珠山噴火災害による被害及び対策措置状況について説明。

公害対策特別委員会

○6月29日（金） 午後2時30分、第2委員会室において開議、午後2時41分散会

委員長 和田 勝之（自民）

- ① 生活環境部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 生活環境部長から、最近における公害対策に関する主要な案件について報告。
- ③ 委員長から、道内・道外調査の実施につい

石油緊急対策特別委員会

○7月24日（火） 午後7時31分、第1委員会室において開議、午後7時39分散会

委員長 高橋 賢一（自民）

正副委員長の互選

- ① 高橋賢一臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、保格博夫委員（社会）の動議により、指名推選の方法をもって高橋賢一委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法について

はかり、石崎喜太郎委員（自民）の動議により、指名推選の方法をもって、藤井虎雄委員（社会）を副委員長に選出。

- ③ 本委員会の今後の運営方法に当たっては、自民及び社会各2名、道政及び公明各1名計6名の理事を選び、その協議によりこれを行うことをはかり、異議なく決定。理事には、石崎喜太郎委員（自民）、中崎昭一委員（自民）、保格博夫委員（社会）、岩崎守男委員（社会）、小野秀夫委員（道政）、伊藤武一委員（公明）をそれぞれ選出。

共産党については、オブザーバーの扱いとすることとした。

○7月25日（水） 午後2時50分、第1委員会室
において開議、午後3時7分
散会

委員長 高橋 賢一（自民）

- ① 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ② 商工観光部長及び生活環境部長から、最近における石油類の需給及び価格の動向について報告。

予算特別委員会

○7月14日（土） 午後零時32分、第1委員会室
において開議、午後零時45分
散会

委員長 星野 健三（社会）

正副委員長の互選

- ① 村上彝明臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、佐々木利昭委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって、星野健三委員（社会）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、舟山広治委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって、石崎喜太郎委員（自民）を副委員長に選出。
- ③ 委員会の今後の運営等について協議のため午後零時38分休憩、午後零時41分再開。休憩中協議の結果、まず、付託案件に対する審査の方法について、2分科会を設置して審議を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、開発調整部、生活環境部、公安委員会、人事委員会、出納局、監査委員、民生部、衛生部及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工観光部、労働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に係る総括質疑は本委員会において行うことをはかり、異議なく決定。
- ④ 各分科会の委員の選任についてはかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選任することに決定。

○第1分科委員

榎林 巖（社会）	青山 章（自民）
佐々木行雄（自民）	木下 一見（道政）
萩上 元春（社会）	柳谷 正一（公明）
岩田 徳弥（自民）	川口 常人（自民）
北村 義和（自民）	小野 秀夫（道政）
大平 秀雄（自民）	舟山 広治（社会）
保格 博夫（社会）	村上 彝明（自民）
滝沢 勉（自民）	

○第2分科委員

桜井 外治（自民）	橋 浪蔵（道政）
-----------	----------

松本 勇(自 民) 青山 正男(自 民)
 関根 建二(社 会) 川崎 守(共 産)
 米村 邦敏(社 会) 岩崎 守男(社 会)
 石崎喜太郎(自 民) 佐々木利昭(自 民)
 古川 靖晃(自 民) 宇野 真平(自 民)
 工藤万砂美(自 民) 吉田 英治(社 会)
 東 典俊(自 民)

- ⑤ 付託案件の審査日程、質疑方法等について協議、決定した。
- ⑥ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名をおくこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことをはかり、異議なく決定。
- ⑦ 本委員会の運営については、正副委員長及び各分科会正副委員長をもって構成する理事会において協議のうえ、これを行うことをはかり、異議なく決定。
- ⑧ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。

第 1 分 科 会

○7月14日(土) 午後零時48分、第1委員会室
 において開議、午後零時59分
 散会
 第1分科委員長
 舟山 広治(社会)

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に舟山 広治委員(社会)、分科副委員長に岩田徳弥委員(自民)をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑方法等について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営についてはかり、自民、社会、道政及び公明各1名計4名の理事を選び、その協議によりこれを行うことをはかり、異議なく決定。理事には、北村義和委員(自民)、保格博夫委員(社会)、木下一見委員(道政)及び柳谷正一委員(公明)をそれぞれ選出。
- ④ 分科委員外委員の発言の取扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席についてはかり、異議なく配付の議席

表のとおりとすることに決定。

○7月17日(火) 午前10時6分、第1委員会室
 において開議、午後5時10分
 散会
 第1分科委員長
 舟山 広治(社会)

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

保格 博夫委員(社会)から、

- (1) トンネル災害事故防止策に関し、事故未然防止対策の基本的な考え方、道内トンネルの内訳、防災施設の実態と整備状況、事故発生状況、交通規制の実態及び事故発生時の対処策
- (2) 道路標示工事発注問題に関し、交通安全標示協会に対する公取立入調査の受けとめ方、立入調査の業者数、協会加盟者数と事業内容、協会の組織と機能及び道外業者の加盟、入札状況、立入調査に対する協会の見解表明の有無及び道警独自調査の考え
 (関連して、高木繁光委員(自民)から、交通安全標示協会加盟業者に対する工事発注件数と契約額等について)
- (3) ライフル射撃場の設置問題に関し、浦臼射撃場の許可状況、許可手続の仕組み、関係法令違反事実の認知時期及び今後の対処策
- (4) 駐在所員の待遇改善に関し、駐在所勤務員数、家族報償費の支給基準と増額の考え、住宅事情及び交際費支給に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、警察本部長、総務部長、交通部長、刑事部長、防犯部長及び警ら部長から答弁。議事進行の都合により、午前11時45分休憩、午後1時1分再開し、ついで、

湯本 芳志委員(社会)から、

トラック交通事故問題に関し、釧路管内白糠町におけるトラック事故の受けとめ方、安全運転管理者の有無と関係行政機関の指導状況及び運行内容、関係機関との連携による事前対策の必要性和事故防止に対する決意等について

柳谷 正一委員(公明)から、

交通安全施設の整備に関し、交通安全第2

次5カ年計画における信号機の設置及び予算措置状況、信号機超過負担の実態と標識標示設備への影響、超過負担解消に対する取り組み状況、標識標示の整備修復状況、信号機の改良、系統化の状況と今後の計画、危険路線の点検及び対応状況、路線改良に対する今後の対処方針、交通管制センターの設置計画、函館管制センターの必要性和設置見通し及び予算執行体制のあり方、交通事故防止に対する本部長の決意等について

質疑、意見及び要望があり、警察本部長及び交通部長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。理事者交代のため、午後2時25分休憩、午後2時30分再開。

② 民生部所管に対する質疑に入り、

吉田 英治委員（社会）から、

(1) 保育所問題に関し、保育所に係る知事公約と51年の民生部長予算特別委員会答弁に対する受けとめ方、道単独施設事業の減少理由と予算措置のあり方、第1期社会福祉長期計画における保育所施設の数目標未達成理由、第2期長計の数目標達成見通し、保育所緊急対策としての「国庫補助事業の拡大、道単事業の拡充、小規模保育所の増設、無認可保育所への助成及び保育所設置者負担額の緩和等」に対する考え方

(2) 難病患者等の援護対策に関し、慢性腎不全患者に対する交通費助成の考え、助成に対する調査研究の所要期間と実施目途等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。ついで、

萩上 元春委員（社会）から、

社会福祉施設長沼陽風学園の運営に関し、福祉施設従事者の基本姿勢、施設長の辞任の実情と訴訟理由、同施設に係る法人長沼陽風会役員の適格性、施設長不在運営の合法性と道の対応状況及び指導のあり方、監査早期実施による経理の実態把握、措置費の取扱いに対する考え方等について

（関連して、保格博夫委員（社会）から、経理上の問題点の認知時期、措置費運用実態の早期確認による対応方について）

質疑、意見及び要望があり、議事進行の都合により、

午後4時58分休憩、午後5時9分再開し、直ちに散会。

○7月18日（水） 午前10時20分、第1委員会室において開議、午後5時4分散会

第1分科委員長

舟山 広治（社会）

① 民生部所管に対する質疑の続行、

民生部長から、昨日の萩上元春委員（社会）の質疑に対する答弁の後、

萩上 元春委員（社会）から、

社会福祉施設長沼陽風学園の運営に関し、入所者の預り金の取扱いの適否と措置費との関連、食料費と寄附金に対する検査の必要性及び今後の厳正な対処方等について

工藤 啓二委員（公明）から、

(1) 在宅寝たきり老人対策に関し、実態の把握状況、短期施設入所事業の内容と事業拡大の必要性、輸送車の確保

(2) 父子家庭の問題に関し、道の現状把握と対策

(3) 母子家庭の医療費助成制度に関し、実績と母親の通院費についての助成拡大に対する考え方等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があって、民生部所管に対する質疑を終結。理事者交代のため、午前11時13分休憩、午前11時18分再開。

② 衛生部所管に対する質疑に入り、

分科委員長から、川崎守第2分科委員（共産）の本分科会への出席及び衛生部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することをはかり、異議なく決定の後、

川口 常人委員（自民）から、

ロングライフミルクに関し、道内の製造状況、外国における普及状況、常温流通に対する食品衛生上の認識と現行の保存基準の適用除外に対する考え、省令改正についての国への要請等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があって、議事進行の都合により、午前11時50分休憩、午後1時23分再開し、

湯本 芳志委員（社会）から、

非喫煙者保護に関し、道の対策の内容、道

立病院における喫煙コーナーの設置、煙草の害についてのビデオテープの利用状況、青少年等に対する啓蒙、教育の積極的な取り組み等について

山家 勇委員（社会）から、

- (1) 保健所に関し、保健所の設置目的、保健所長の欠員の状況、兼務所長の解消、保健所の改築計画、整備構想
- (2) 国立炭鉱総合病院に関し、誘致の経過と今後の見通し等について

川崎 守委員（共産）から、

地域医療の体系化に関し、地域センター病院と地域の医療機関との連携、地方センター病院に対する運営費補助の有無、運営協議会への住民参加の必要性、江差病院の診療体制の改善等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があった。衛生部所管に対する質疑を終結。理事者交代のため、午後4時1分休憩、午後4時7分再開。

③ **生活環境部所管に対する質疑**に入り、

分科委員長から、本間喜代人第2分科委員（共産）の本分科会への出席及び生活環境部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することをはかり、異議なく決定の後、

藤井 虎雄委員（社会）から、

放射性物質の生物濃縮に関し、生物濃縮の環境への影響、放射性物質の人体への影響等について

質疑があり、生活環境部長から答弁。保格博夫委員（社会）から議事進行発言があって、午後4時30分休憩、午後5時3分再開して直ちに散会。

○**7月19日（木）** 午前10時45分、第1委員会室において開議、午後2時38分散会
第1分科委員長
舟山 広治（社会）

○ **生活環境部所管に対する質疑**の続行、

藤井 虎雄委員（社会）から、

放射性物質の生物濃縮に関し、生物濃縮についての道の考え方、原子力発電による環境問題等について

保格 博夫委員（社会）から、

消費者保護問題に関し、道消費者協会及び消費者センターに対する道の財政補助の概要、センターの組織及び消費者協会の会員数並びに会費の未納金の取扱い方、協会の運営及び財政面における検査結果に対する道の改善又は指導の経過並びに改善を必要とするに至った原因についての道の見解、消費者協会に対する財政補助の基本的な考え方等について

質疑、意見及び要望があり、答弁調整のため、午前11時49分休憩、午後2時37分再開し、直ちに散会。

○**7月20日（金）** 午前10時3分、第1委員会室において開議、午後5時22分散会
第1分科委員長
舟山 広治（社会）

① **生活環境部所管に対する質疑**の続行、

生活環境部長から、昨日の保格博夫委員（社会）の質疑に対する補足答弁の後、
保格 博夫委員（社会）から、

消費者保護問題に関し、食品添加物等の安全性に対する道及び消費者協会の基本的な考え方、合成洗剤に対する基本認識と環境への影響、道消費者協会の基本姿勢及び協会に対する道の補助のあり方等について

湯本 芳志委員（社会）から

自然環境保全に関し、自然環境保全に対する道の基本姿勢、道道網走川湯線等道路工事に伴う自然環境状況調査の実情と監視の実態及び監視体制のあり方等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長及び公害対策課長から答弁。議事進行の都合により、午後零時8分休憩、午後1時21分再開し、ついで、

柳谷 正一委員（公明）から、

(1) 水産加工排水に関し、水質汚濁防止法の暫定基準移行に伴う対象業種への対応状況、事業場の処理施設の実態と監視、指導体制の強化、処理施設に対する公害防止資金の融資枠の拡充

(2) 地盤沈下問題に関し、石狩平野部等における地盤沈下の実態と状況調査の現状、地下水揚水の規制に対する考え方及び公害防止条例との関連等について

本間喜代人委員（共産）から、

小樽市毛無山ろくの地域開発計画に関し、地域住民に対する環境影響評価書の配付及び内容周知のあり方、特定開発事業者の影響評価項目の可否等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があって、生活環境部所管に対する質疑を終結。理事者交代のため、午後2時44分休憩、午後2時50分再開。

② 開発調整部所管に対する質疑に入り、

分科委員長から、本間喜代人第2分科委員（共産）の本分科会への出席及び開発調整部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することををはかり、異議なく決定の後、

樫林巖委員（社会）から、事前資料に対する対応姿勢について発言があり、開発調整部長から答弁、保格博夫委員（社会）から議事進行発言があって、午後3時12分休憩、午後5時21分再開し、直ちに散会。

○7月21日（土） 午前10時8分、第1委員会室において開議、午後2時52分散会
第1分科委員長
舟山 広治（社会）

○ 開発調整部所管に対する質疑の続行、

樫林 巖委員（社会）から、

苫東基地に係る住宅団地整備に関し、胆振地域の住宅用地買収の所管及び売却状況、鵜川住宅団地の将来展望と既存町道の役割及び道の基本的な対応姿勢等について

湯本 芳志委員（社会）から、

陸運行政に関し、陸運事務所車両検査場の整備計画に伴う検査業務の実態、陸運行政に対する道の基本姿勢、検査業務の消化見通しと今後の具体的な対処策、公共輸送燃料確保連絡協議会の構成内容と実績及び今後の運営方策等について

（関連して、保格博夫委員（社会）から、道内のハイタク業界及びスクールバス関係における軽油車両台数、バス関係車両への供給実態及び燃油の確保に対する決意等について）

山家 勇委員（社会）から、

国鉄問題に関し、北海道新幹線計画の近況、

関係住民に対する意向調査の実態と今後の取扱い方法、新幹線の完成目途、国鉄ローカル線廃止構想に対する道の対応状況及び今後の対処方針、北海道新線の実態と完成目標年次、地域開発を視点とした根北線、芦別線の見直しの必要性、石勝線運開及びダム建設計画に伴う根室沿線への影響と今後の取り組み方針等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。議事進行の都合により、午後零時15分休憩、午後1時24分再開し、ついで、

本間 喜代人委員（共産）から、

第3セクターとの基本協定に係る苫東、石狩湾開発計画に関し、石狩湾開発用地の基本協定変更に対する委員会報告の有無、苫東の基本協定の変更理由と用地売買の目標年次及び企業立地との関連、環境監視センター資金の負担区分、苫東第1段階計画の目標未達成に対する考え方、苫東第2段階計画の企業誘地の実態と見通し、工業用水計画の実情と工水確保対策、第3セクター構成員日商岩井に対する対処方針等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁があって、開発調整部所管に対する質疑を終結。

○7月23日（月） 午前10時46分、第1委員会室において開議、午後6時21分散会
第1分科委員長
舟山 広治（社会）

① 企業局所管に対する質疑に入り、

樫林 巖委員（社会）から、

苫東大規模工業基地に係る住宅団地に関し、事前資料の要求に対する対応姿勢、提示資料の適否、早来、厚真、鵜川3町の住宅用地の所管及び町別買収状況、鵜川団地地区における未買収地の措置及び町道の位置づけ、地域住民に対する説明状況及び交通公害の実態把握、町道の大形車利用業者への指導状況及び道道移管による整備の考えと道費補助の見通し等について

質疑、意見及び要望があり、企業局長から答弁があって、企業局所管に対する質疑を終結。ついで、各種委員会所管に対する質疑並びに質問の通告なしと認め、

各種委員会所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により、午前11時59分休憩、午後1時50分再開。

- ② 分科委員長から、7月21日の保格博夫委員（社会）の質問に対する開発調整部長の答弁について、一部発言訂正の申し出があった旨報告があり、異議なく了承。

- ③ 総務部所管に対する質疑に入り、

保格 博夫委員（社会）から、

- (1) 財政問題に関し、経済成長率の53年度実績と54年度見通し及び予算編成の考え方、エネルギー事情悪化に伴う道財政への影響、道発展計画に係る公共投資の目標伸長率の明示と53年度基準の妥当性、中期財政計画策定の必要性と取り組み姿勢

- (2) 札幌医大附属病院の整備に伴う円山分院の統合に関し、整備計画の進捗状況と今後の見通し、円山分院の神経精神科病棟の現状、病床数減少についての見解と対処策、道内精神病者の実態、整備計画の策定主体と改正要求の受けとめ方、札幌医大病院における精神科病棟のあり方等について

質疑、意見及び要望があり、渋谷澄夫委員（社会）から議事進行発言があって、午後3時50分休憩、午後6時20分再開し、直ちに散会。

○7月24日（火） 午前10時41分、第1委員会室において開議、午後零時4分閉会

第1分科委員長

舟山 広治（社会）

- ① 総務部所管に対する質疑の続行、

総務部長から、昨日の保格博夫委員（社会）

の質疑に対する答弁の後、

保格 博夫委員（社会）から、

札幌医大附属病院の整備に伴う円山分院の統合に関し、ベット数の減少に係わる対応策、円山分院の跡地利用の基本的な考え方、精神神経科を11階とすることの妥当性、混合病床についての考え方及び看護体制との関連等について

渋谷 澄夫委員（社会）から、

- (1) 道有財産に関し、国に対する貸付の実態と売却を検討中の物件、旭川医大の道有地の売却予定価格、貸付物件の買収について

の働きかけ

- (2) 自治研修所に関し、研修所の役割、管理者研修のあり方、体育施設の整備

- (3) 財政対策に関し、今後の公共事業の見通しと市町村に及ぼす影響等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があって、総務部所管に対する質疑を終結。

- ② 分科委員長から、7月21日の開発調整部所管審査における本間喜代人委員（共産）の措置要求に関し、理事者からの説明聴取の内容について報告、異議なく了承。

- ③ 分科委員長から、付託案件に対する審査経過報告について、分科委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

- ④ 分科委員長から、分科会における審査終了のあいさつがあった。

第2分科会

○7月14日（土） 午後零時46分、第2委員会室において開議、午後零時54分散会

第2分科委員長

佐々木 利昭（自民）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に佐々木利昭委員（自民）、分科副委員長に岩崎守男委員（社会）をそれぞれ選出。

- ② 付託案件の審査日程、質疑方法等について協議、決定した。

- ③ 本分科会の運営についてはかり、自民、社会、道政各1名計3名の理事を選び、その協議によりこれを行うこと及び共産党についてはオブザーバーの扱いとすることをはかり、異議なく決定。理事には、古川靖晃委員（自民）、吉田英治委員（社会）及び橋浪蔵委員（道政）をそれぞれ選出。

- ④ 分科委員外委員の発言の取扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。

- ⑤ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。

○7月17日（火） 午前10時7分、第2委員会室
において開議、午後5時15分
散会

第2分科委員長

佐々木 利昭（自民）

① 土木部所管に対する質疑に入り、

萩上 元春委員（社会）から、

工事の発注に関し、建設業の許可業者数とCクラス以下の業者の増加の原因、下位業者の受注率の低い理由及び受注機会の拡大についての考え方、共同企業体の結成のあり方と指導方針、下請業者に対する前払い金の支払状況及び元請業者と下請業者とのトラブル防止についての対策等について

榎林 巖委員（社会）から、

(1) 道路の整備に関し、トンネル内の防災設備の設置と予算措置、市町村に対する行政指導、西胆振圏域の交通渋滞の緩和策、室蘭市祝津西小路中央線の工事の進捗状況と完成見通し、白鳥大橋の建設構想、

(2) 港湾整備に関し、室蘭港の機能についての現状と将来展望、港湾整備の考え方、汐見海岸の環境整備事業等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があって、議事進行の都合により、午前11時33分休憩、午後1時6分再開。ついて、

保格 博夫委員（社会）から、

開発と自然保護に関し、道道士幌然別湖線の工事の現状、環境影響評価についての考え方と予算措置、ルート選定の方法、住民意思を聞く考え、日高山系開発道路に係わるアセスメント作業の状況、今後の交通量の予測と道路建設による効果、ルート選定についての道開発局との協議内容等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。委員長から、本間喜代人委員（共産）から土木部所管に対する質疑通告の取下げがあった旨の報告があって、土木部所管に対する質疑を終結。理事者交代のため、午後2時15分休憩、午後2時18分再開。ついて、

② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

関根 建二委員（社会）から、

都市計画に関し、都市づくりの基本的な考え方、都市計画審議会の機能、住宅建設の居住水準目標の達成状況と今後の見通し、地域

別建設計画戸数、道営住宅と市町村営住宅との家賃の格差解消、生活保護世帯について敷金の減額する必要性、道営住宅の修繕と予算措置の十分性、老朽住宅の建てかえ、都市計画における用途指定の状況、札幌市におけるミニ開発の状況と対応策等について

本間 喜代人委員（共産）から、

住宅協会に関し、役員構成と地方公共団体の退職者が多い理由、公社、道、市町村からの住宅管理委託の戸数、後志地域の道営住宅の管理委託の開始時期、入居者との事前協議のあり方、協会が管理人を任命した法的根拠等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。理事者交代のため、午後4時25分休憩、午後4時29分再開。ついて、

③ 農地開発部所管に対する質疑に入り、

米村 邦敏委員（社会）から、

(1) 農業用河川の保安安全対策に関し、農業用河川工作物等の応急対策についての基本的な考え方、危険箇所の実態、受益者負担の軽減、今後の年次計画

(2) 農業用排水路等に関し、農業用排水施設等の事故の実態、危険箇所の把握状況、安全施設の整備に対する取組み状況、農業用排水路の改良事業の積極的な取組みの必要性

(3) 小規模畑作地における農地の基盤整備に関し、補助対象とならない山間地域の農地の基盤整備に対する道の施策、制度の改善等について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁があって、農地開発部所管に対する質疑を終結。

○7月18日（水） 午前10時6分、第2委員会室
において開議、午後5時散会
第2分科委員長

佐々木 利昭（自民）

① 農務部所管に対する質疑に入り、

分科委員長から、関根建二委員（社会）から、農務部所管に対する質疑通告の取下げがあった旨報告の後、

神本 三也委員（社会）から、

(1) 酪農振興に関し、54年度の生乳の計画生産量、受託販売生乳見込量、限度数量を超える分の扱い、消費拡大の目途

(2) 畑作振興に関し、てん菜の糖分取引についての基本的考え方、反当生産奨励金制度の目的が達成したとする判断の当否、畑作共済の加入状況と制度の問題点、地域別農業経営指標の策定にあたっての基本的考え方、米の品質格差導入に伴う対応策等について

米村 邦敏委員（社会）から、

畑作振興に関し、麦作振興の具体策、需給及び価格についての道の対策、生産目標、発展計画との関連、小麦の生産奨励に対する考え方、品質改良と試験研究体制の強化、小麦の消流対策等について

中川 隆之委員（道政）から、

転作農作物の価格に関し、スイートコーンの生産、加工の実態と関税率引下げによる影響、道の対応策等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があって農務部所管に対する質疑を終結。理事者交代のため、午後2時40分休憩、午後2時48分再開。

② 水産部所管に対する質疑に入り、

吉田 英治委員（社会）から、

(1) 魚礁設置事業に関し、事業の概要、根室のコンブ人工礁の効果

(2) サケ・マス資源増大対策に関し、発展計画における目標、ふ化施設の整備、増殖河川の活用、サケ海中飼育の目的、規模

(3) 北海道栽培漁業振興公社（仮称）に関し、振興公社構想の概要、研修施設と研修内容、栽培漁業センターとの関連等について

岩崎 守男委員（社会）から、

沿岸漁業の振興に関し、沿岸漁業者の所得の向上とコンブ漁業の位置づけ、コンブ乾場造成に対する見解、コンブの地場加工・道内の消費拡大策、沿岸漁場整備開発事業の内容、漁業権設定にあたって漁民の所得を考慮する必要性等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

○7月19日（木） 午前10時31分、第2委員会室において開議、午後零時37分

散会

第2分科委員長

佐々木 利昭（自民）

○ 水産部所管に対する質疑の続行、

湯田 倉治委員（道政）から、

漁船の船内飲料水の衛生保持に関し、水質検査後の実態とその後の指導方法、検査の励行と衛生部との連携い並びに行政指導の徹底に対する道の考え方について

川崎 守委員（共産）から、

石狩漁業協同組合のサケ定置に関し、同組合に免許された漁業権の休業経過とその休業理由、49年度第5次サケ定置の3号に係わる休業理由と休業補償を支払った経緯、石狩湾新港工事と漁業権との関連並びに休業届の提出の有無、石狩町漁業生産組合と競願との関連、石狩漁協組合長と競願者との間で交わされた休業に関する確約書及び覚書の合法性、組合員の密漁に対する道の見解と組合としての適格性及び定置以外の刺し網漁業の実態、一般漁民に対する利益の公平な配分方法の検討、漁業法第39条の適用に対する道の考え方並びに今後の密漁取り締り強化と道の体制のあり方等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部所管に対する質疑を終結。

○7月20日（金） 午前10時10分、第2委員会室において開議、午後4時35分散会

第2分科委員長

佐々木 利昭（自民）

○ 商工観光部所管に対する質疑に入り、

分科委員長から、工藤啓二第1分科委員（公明）の本分科会への出席及び商工観光部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することをはかり、異議なく決定。

関根 建二委員（社会）から、

石油類の需給及び価格対策に関し、元売各社の出荷状況と道の業界指導の徹底、備蓄状況の実態把握、中間3品の供給確保の見通し、灯油価格の見通し、石油業法に基づく標準価格設定要請の考え、エネルギー節減の具

体案について

(関連して、藤井虎雄委員(社会)から、7月19日の懇談会の資料の内容、灯油の貯蔵能力について)

鈴木 誠二委員(社会)から、

石油類の需給対策に関し、石油業界に対する指導、監視体制の強化、社会的弱者等への安定供給の具体策、価格調査員による実態把握の強化、石油類の流通秩序の確立について
藤井 虎雄委員(社会)から、

石炭問題に関し、炭価に対する道の考え方、海外炭及び石油との価格差に対する見解、原料炭から一般炭への炭種切替えに対する考え方、石炭燃焼機器の開発促進、内陸石炭火発の設備更新の見通しについて

橋 浪蔵委員(道政)から、

石油類の需給対策に関し、中間3品を含む需給安定の見通し、灯油の備蓄状況、元売業者に対する指導の考え方、灯油の中期的な需給見通し、道のエネルギー節減対策、公共施設への安定供給具体策、機構体制の強化の必要性について

川崎 守委員(共産)から、

石油類の需給及び価格対策に関し、需給面での問題点の把握状況、灯油の備蓄と供給不足との関連、的確な情報の提供と流通段階での追跡調査の有無、系列別の各流通段階での価格の状況と公表、産業用物資としてのA重油及び軽油を道民生活安定条例第8条、第10条による指定をしない理由、生活2法適用を国に要請する考え、条例第13条に基づく立入調査の考え、5・6月の灯油の出荷販売状況、共同購入対策、新規需要者への供給相談体制の整備、石油節減対策について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があって、商工観光部所管に対する質疑を終結。

○7月21日(土) 午前10時3分、第2委員会室
において開議、午後4時52分
散会

第2分科委員長

佐々木 利昭(自民)

① 労働部所管に対する質疑に入り、

米村 邦敏委員(社会)から、

職業病対策に関し、職業病に対する現状認識と基本理念、振動病の発生状況、いわゆる3者通達による推進会議の現状、振動障害患者の増加原因、検診の実態と今後の対処のしかた、医療施設への助成状況と助成の拡充、治療機関の現状とリハビリの必要性についての考え方と対処のしかた、職場復帰の推進策について

吉田 英治委員(社会)から、

(1) 労働保険事務組合に関し、事務組合の内容と保険料徴収の法的根拠、保険事務の適正指導と組合指導の強化

(2) 職業訓練問題に関し、職業訓練校の拡充強化の実施状況、技能開発センターに対する道の意見、職業訓練計画の現状、失業多発地域における職業訓練並びに中高年齢者の離職者、婦人労働者及び心身障害者の職業訓練に対する道の取り組みについて

岩崎 守男委員(社会)から、

(1) 職業安定所の駐車場整備対策

(2) 職業訓練問題に関し、総合職業訓練校を技能開発センターに転換することに対する道の基本的な考え方、函館、釧路の2校が56年から移行することとなった理由、移行に当たっての地元意向の実態把握、中卒希望者への対応策、能開訓練のニーズについての考え方、1年課程への移行による質の低下への対処のしかた、高校の間口との関係、職訓法の改正に伴う衆参両院の付帯決議に対する受けとめ方、道の職業訓練校の今後のあり方について

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があって、労働部所管に対する質疑を終結。理事者交代のため、午後2時40分休憩、午後2時46分再開。

② 林務部所管に対する質疑に入り、

米村 邦敏委員(社会)から、

(1) 林業振興問題に関し、本道林業、林産業の現状認識、国会における林業振興決議に係る道の取り組み、除草剤の散布対策、山づくりの基本的な考え方、造林停滞の原因、苗木代助成の考え方、民有林の保育に対する助成

(2) 森林管理体制に関し、森林火災防止対策の現状と監視体制の強化、巡視員の労働条

件の改善

(3) 森林労働問題に関し、振動障害者発生状況と予防対策、安全推進会議を地域単位に設置する考え方

(4) 大規模林道の必要性と維持管理に対する見解について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁。

○7月23日（月） 午前10時7分、第2委員会室
において開議、午後4時38分
閉会

第2分科委員長

佐々木 利昭（自民）

① 林務部所管に対する質疑の続行、

吉田 英治委員（社会）から、

(1) 木材価格に関し、最近の木材市況の実態、道産材値上りの原因、木材市場における山元業者による価格操作の有無、木材市況の見通しと価格安定対策

(2) カラマツ材に関し、本年度の販売見通し、新規利用開発の推進、チップとしての需要拡大策、本州への需要拡大方策について

湯田 倉治委員（道政）から、

奥尻島における保安林内の採石許可と森林法による行為許可の経緯、業者から漁協へ金銭支出の有無、修復工事に対する見解について

本間 喜代人委員（共産）から、

月寒、精進川地域の森林保全に対する見解及び保健保安林指定に対する考え方並びに乱開発防止の対応策について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があった。林務部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により、午前11時48分休憩、午後1時28分再開。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

分科委員長から、工藤啓二第1分科委員（公明）の本分科会への出席及び教育委員会所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後、これを許可することををはかり、異議なく決定。ついで、

関根 建二委員（社会）から、

特殊教育問題に関し、教育長の基本的な見解、養護学校高等部の整備計画及び真駒内養護学校高等部の間口増に対する考え方、訪問

教育に係る学級教材費、集団教育のための登校交通費、教員のマイカー使用及び教材製作費等に対する取り組みについて

吉田 英治委員（社会）から、

(1) 自閉症児対策に関し、情緒障害児の現状と教育のあり方、医師、看護婦等専門職員配置の考え、高等部設置に対する見解

(2) 未就学者の就学対策に関し、学齢超過児への取り組み、施設等集団に対する措置

(3) 精薄養護学校高等部設置計画の現況、高等部入学の実態と職業教育に対する見解について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

③ 分科委員長から、保格博夫委員（社会）から質疑通告の取下げがあった旨を報告。引き続き、

川崎 守委員（共産）から、

(1) 道南地区における養護学校高等部開設及び入校決定の見通し

(2) おしま学園分校の学級編成の実態と改善策並びに施設整備と教員配置増の考え方

(3) 高等学校維持運営費と授業料収入との関連及び公費負担範囲に対する見解

(4) 教育長期計画における高校進学率目標達成の見通しについて

工藤 啓二委員（公明）から、

道立美術館の設置箇所、建設構想、管理運営方法について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があった。教育委員会所管に対する質疑を終結。

④ 分科委員長から、付託案件に対する審査経過報告について、分科委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

⑤ 分科委員長から、分科会における審査終了のあいさつがあった。

○7月24日（火） 午後2時15分、第1委員会室
において開議、午後5時52分
閉会

委員長 星野 健三（社会）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、

鈴木 誠二委員（社会）から、

石油の需給等に関し、石油需給関係についての現状認識、石油の流通機構の掌握、在庫の実態、出荷状況及び価格動向の実情把握と監視体制の強化、価格の上昇の原因、灯油の売り惜しみと道民生活安定条例の適用に対する考え方、灯油の指導価格の設定、石油業法による標準価格の設定について国への要請等について

湯本 芳志委員（社会）から、

自然環境の保全に関し、開発事業完了後の環境調査の実施の必要性、予算措置に対する考え方等について

川崎 守委員（共産）から、

石油の需給等に関し、石油の供給不足の理由、道内の石油の受け入れ量の減少と対処策等について

質疑、意見及び要望があり、知事及び商工観光部長から答弁があり、議事進行の都合により、午後4時29分休憩、午後5時15分再開、引き続き、

川崎 守委員（共産）から、

石油の備蓄と販売制限との関係、小売段階での利幅の増加の傾向と知事の認識、価格抑制についての努力方等について

質疑、意見及び要望があり、知事及び商工観光部長から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見調整のため、午後5時30分休憩、午後5時45分再開。

④ 委員長から、各派代表者会議における意見調整の結果、議案第1号、第10号ないし第12号及び第21号について意見の一致をみるに至らなかった旨及び議案第1号について吉田英治委員（社会）ほか9人から修正動議が提出されている旨報告の後、議案第1号を議題とし、吉田英治委員（社会）から社会、公明及び共産3党共同提出に係る修正案について趣旨説明があって、質疑並びに討論なしと認め、直ちに採決に入り、まず修正案を問題とし、起立採決の結果、起立少数（自民、道政反対）にてこれを否決と決定。次に、修正案に係わる原案部分を問題とし、起立採決の結果、起立多数（社会、公明、共産反対）をもって原案のとおり可決することに決定。次に、修正

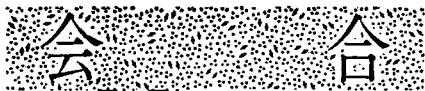
案に係る部分を除く原案部分を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、吉田英治委員（社会）から、議案第1号に関し、修正案を少数意見として留保する旨を発言。

次に、議案第10号ないし第12号及び第21号を一括議題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号ないし第9号、第18号、第20号及び第22号ないし第30号を一括議題とし、異議なく原案のとおり可決することに決定。

⑤ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあった。



全国都道府県議会議長会

○6月19日（火） 都道府県会館において臨時総会を開催。会長（東京都議長）のあいさつに引き続き、議長に会長を選出の後、役員の選任を行い、会長は鹿児島、副会長は北海道、岩手、埼玉、三重、兵庫、島根、高知及び福岡、理事は宮城、長野、福井、京都、広島、香川及び長崎、監事は山形、石川及び山口の各道府県議長を選任決定。次に、各委員会正副委員長を選任決定して閉会した。

○6月19日（火） 全議会議室において役員会を開催。会長（鹿児島県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、全議事務局長から昭和54年度本会行事計画について説明の後、原案のとおり承認。ついで、本会あっせんの海外視察団の申込金制度の継続を承認。ついで、岩手県議長から、本会の中国友好訪問団派遣の経緯及び本年度の計画について発言があり、全議事務局長から説明のうえ、計画については検討する旨を述べ、これを了承して閉会した。

都道府県議会議員共済会

○6月19日（火） 全議正副会長室において理事会を開催。会長（鹿児島県議長）のあいさつの後、副会長の互選等について協議を行い、閉会した。

○6月19日（火） 都道府県会館別館において代議員会を開催。会長（鹿児島県議長）のあいさつの後、議事に入り、まず、会期を本日限りとし、ついで、会議録署名者を決定の後、昭和53年度本会決算について、事務局長から説明及び監査結果の代理報告があって、異議なく認定。次に、代議監事の補充選任について、九州ブロックの熊本県議長を選任決定して閉会した。

10都道府県議会議長会（第116回）

○7月24日（火） 東京都京王プラザホテルにおいて開催。地元東京都議長のあいさつの後、座長に地元議長を選出し、議事に入り、まず、静岡県議長から、前回議決事項の処理結果について報告の後、次の事項について順次協議決定し、ついで、次回開催地を愛知県に決定して閉会した。

- 1 雇用対策について
- 2 地震防災対策に係る財政措置の強化について
- 3 地盤沈下防止に関する法律の早期制定について
- 4 沿岸漁業の振興について
- 5 文化財団等の寄付金に係る税法上の優遇措置について
- 6 都市公園の整備促進について

北海道東北6県議会議長会（第59回）

○6月8日（金） 秋田県秋田市において開催。地元秋田県議長及び知事のあいさつの後、議長に地元議長を選出し、議事に入り、まず、北海道議長から、前回議決事項の処理結果報告を行い、これを了承。ついで、次の事項について順次協議決定の後、議決事項の処理方法について、第7号を除く9議案は、全国議長会に送付すること及び本日議決された10議案は、関係方面に陳情すること並びにその時期、方法等は、地元秋田県に一任することとし、ついで、次回開催地を青森県に決定の後、宮城県議会事務局次長から昭和54年度全国議長会役員の選任について、全議事務局長から最近の中央情勢等についてそれぞれ説明の後、岩手県議長から、衆院審議中の「貸金業の規制に関する法律案」の内容及び地方分権に対する検討状況について発言があり、全議局長から説明のうえ、機関委任事務等については、地方6団体でさらに要請する旨を述べ、これを了承して閉会した。

- 1 国立療養所等療養施設の拡充整備について
- 2 重度心身障害児（者）に対する医療費国家負担制度の新設について
- 3 原子力発電所の安全性の確保について

- 4 金属鉱業等基本法（仮称）の早期制定について
- 5 国鉄ローカル線の確保について
- 6 過疎地域対策緊急措置法の延長について
- 7 東北新幹線・北海道新幹線並びに青函トンネルの建設促進について
- 8 外海に面する第1線防波堤整備に対する国の財政措置の強化について
- 9 りんごわい化栽培促進対策事業について
- 10 沿岸漁業の振興について

全国過疎地域対策促進連盟

○7月26日（木） 九段会館において第10回定期総会を開催。副会長（長崎県知事）の会長職務代行あいさつの後、事業報告、役員の選任（北海道議長は副会長）、昭和55年度 過疎地域対策に関する要望決議、過疎地域振興特別措置の強化拡充に関する要望決議等について協議、決定して閉会した。

資 料

第2回定例道議会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
北海道流域下水道条例	7. 24	7. 27	北海道条例第19号
北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第20号
北海道税条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第21号
北海道工鉱業開発促進条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第22号
北海道立学校設置条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第23号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第24号
警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第25号

道内主要政党及び道議会内各派役員一覧 (昭和54年8月末現在)

○ 自由民主党

会 長	町 村 金 五	同 副 本 部 長	野 村 権 作	同 副 委 員 長	平 野 明 彦
副 会 長	阿 部 文 男	同	寺 崎 政 朝	同	松 本 勇
同	高 橋 賢 一	同	佐々木 利 昭	同	水 岡 薫
同	宮 本 義 勝	同	高 橋 久 市	同	土 屋 良 三
同	佐々木 豊	総 務 会 長	阿 部 恵三男	同	森 口 二 郎
幹 事 長	三 上 勇	同 副 会 長	武 部 勤	北方領土復帰 対策本部 長	田 莉子 政太郎
副 幹 事 長	小笠原 孝	同	伊 藤 知 則	同 副 本 部 長	青 山 正 男
同	佐 藤 静 雄	同	石 山 直 行	同	青 山 章
財 務 委 員 長	東 典 俊	政 務 調 査 会 長	藤 井 猛	同	万 屋 佐 之
同 副 委 員 長	阿 部 恵三男	同 副 会 長	新 沼 浩	北方漁業 対策本部 長	小 沢 栄 吉
同	三 上 勇	同	石 崎 喜太郎	同 副 本 部 長	石 山 直 行
同	西 尾 六 七	同	古 川 靖 晃	同	山 口 眞 人
同	松 浦 義 信	同	中 崎 昭 一	会 計 監 督	中 村 啓 一
同	藤 井 猛	同	川 口 常 人	同	佐 藤 幹 夫
組 織 委 員 長	岩 田 徳 弥	同	平 野 明 彦	同	武 田 忠 幸
同 副 委 員 長	佐々木 行 雄	同	山 田 長 吉	道議会議員会長	松 浦 義 信
同	桜 井 外 治	同	大 場 信 吾	同 副 会 長	大 平 秀 雄
同	伊 藤 弘	選挙対策委員 長	滝 沢 勉	同	青 山 正 男
同	朝 川 利 雄	同 副 委 員 長	水 沼 徳 一 郎	同議会対策委員 長	若 狭 靖
広 報 委 員 長	高 木 繁 光	同	宇 川 源 吉	同 副 委 員 長	宇 川 源 吉
同 副 委 員 長	久 田 保	同	吉 田 一 郎	同	川 口 常 人
同	高 橋 康 之	党 紀 委 員 長	高 橋 正 四 郎	同政策審議委員 長	新 沼 浩
同	木 本 由 孝	同 副 委 員 長	米 田 忠 雄	同 副 委 員 長	北 村 義 和
同	吉 川 貴 盛	同	中 川 義 雄	同	高 木 繁 光
同	見 延 順 章	同	富 田 嘉 市	同	平 野 明 彦
国民運動 北海道本部 長	笹 浪 幸 男	教育振興 特別委員 長	村 上 彝 明		

○ 日本社会党

執行委員長	川村清一	中小企業局長	小堀武信	道議会対策委員長	中田繁夫
副執行委員長	山口哲夫	地方政治局長	山家勇	選挙対策委員長	前弘松二
同	前弘松二	青少年局長	藪進	統制委員長	中西仁郎
同	野口希彦	婦人局長	島垣麗子	会計監査	杉山博康
書記長	青木延男	国際局長	丹山広治	同	金森治一郎
書記次長	西本美嗣	機関紙局長	菊地一夫	同	菊地唯夫
総務局長	西本美嗣	国民生活局長	菊地一夫	道議会議員会長	影山豊
組織局長	森敏捷	教宣局長	藤田信也	同副会長	山家勇
労働局長	村吉勇次郎	札幌市対策局長	赤田司	同幹事長	中田繁夫
国民運動局長	滝口亘	政策審議委員長	吉田英治	同副幹事長	保格博夫
農漁民局長	滝口亘	財務委員長	保格博夫	同政策審議会 委員長	吉田英治

○ 道政クラブ

相談役	湯田倉治	総務会長	伊藤豪	同副会長	木下一見
議員会長	石川十四夫	同副会長	勝木省三	幹事長	小野秀夫
同副会長	高田忠雄	政策審議会長	小野秀夫	副幹事長	小田部善治
同	中川隆之	同副会長	橋浪蔵		

○ 公明党

本部長	相沢武彦	同次長	横山巖	同次長	柳谷正一
副本部長	野村光雄	同	牧野唯司	公害対策本部長	鯉登義夫
同	鯉登義夫	広報宣伝局長	高原弘	選挙対策委員長	野村光雄
書記長	浅野俊一	青年局長	丹野勝	同事務局長	高橋鉦
組織局長	鯉登義夫	同次長	政氏雅	顧問	宮崎正義
同次長	青山繁幸	教育局長	吉田恵悦	同	藤原房雄
議会局長	高橋鉦	文化局長	山本長和	中央委員	相沢武彦
政策局長	伊藤武一	婦人局長	江里口英子	同	斎藤実
同次長	本館嘉三	同次長	田沢米子	道議会議員団長	高橋鉦
労働局長	田畔満	地方統制委員長	緒方博愛	同幹事長	高橋鉦
同次長	常見寿夫	地方会計監査委員	大賀操	同副幹事長	工藤啓二
中小企業局長	乙川節郎	同	西島健郎	同政策審議会長	伊藤武一
農林水産局長	工藤啓二	道民運動本部長	斎藤実		

○ 日 本 共 産 党

委 員 長	越 前 小 平	常 任 委 員	岡 実	常 任 委 員	寺 井 勝 夫
副 委 員 長	高 島 信 敏	同	亀 本 謙 吉	同	鍋 谷 洲 春
同	豊 島 俊 男	同	佐々木 武 志	同	武 藤 和 三 郎
常 任 委 員	市 山 吉 次	同	管 間 慧 一	同	森 元 昌 輔
同	阿 部 勘 吾	同	瀬戸川 元 信	同	吉 田 寛 義
同	大和田 基 夫	同	多 田 光 雄	道議会議員団長	本 間 喜 代 人

○ 民 社 党

執 行 委 員 長	戸 部 卯 吉	組 織 局 長	秋 田 喜 美 男	青年学生 委 員 長	大 畠 秋 夫
副 執 行 委 員 長	池 田 敏 雄	政 審 会 長	永 嶋 久 寿 男	婦人対策 委 員 長	大 遠 藤 る ぎ 子
書 記 長	風 早 俊 男	選挙対策 委 員 長	古 川 直 和	統 制 委 員 長	神 野 政 衛
副 書 記 長	森 勝 教	財 務 委 員 長	高 野 池 一 郎	会 計 監 査	左 近 勇 隆
同	神 崎 征 教	議会対策 委 員 長	湯 浅 重 光	同	斎 藤 睦 忠
総 務 局 長	中 田 猛 志	農林漁業 委 員 長	鎌 田 明 義 人	常 任 顧 問	小 平 直 一
教 宣 局 長	池 上 武 志	中小企業 委 員 長	菅 原 敏 人	同	津 川 直 一

6月のメモ

- 1日 ○宮崎地検、宮崎県の黒木知事が土建業者から収賄したと告発されている事件で県庁知事室などを家宅搜索。同地検、黒木知事を受託収賄容疑で逮捕(8日)。宮崎県議会、黒木知事の辞任に同意(18日)。同地検、黒木前宮崎県知事を受託収賄罪で起訴(28日)。
- 後志管内留寿都村収入役、公金6千数百万円を横領。同村の懲戒審査委員会、榎原収入役の懲戒免職を決定(5日)。
- 室蘭市内の特殊学級の情緒障害児1年生、学校抜け出し近くの漁港で水死。
- 6日 ○元号法案、参院本会議で可決成立。12日公布施行。
- 米連邦航空局、DC10の型式証明を停止。これを受け運輸省も飛行停止を指示。
- ソ連法廷、違反操業の疑いで捕獲された道内の漁船2隻に対し、船体没収と5億3千万円余、1億6千万円余の罰金を言い渡す。これまでの最高額。
- 7日 ○高松地裁、香川県の「財田川事件」の死刑囚の再審開始と死刑の執行停止を決定。高松地検即時抗告(11日)
- 9日 ○札幌市内手稲西小、手稲西中で行ったツベルクリン反応検査で児童、生徒が異常反応。原因は、BCG接種した注射針を、誤ってツベルクリン注射に用いたことによるものと判明(11日)。
- 13日 ○関西電力、大飯原発1号機の運転再開。運転停止以来2か月ぶり。
- 14日 ○東京高裁、最高裁が2度の裁判やり直しを命じ6度目の審理が行われた「羽田空港デモ事件」で「無許可のデモの事実と指導の事実があれば都条例違反の罪は成立する」と罰金2万円の有罪判決。
- 第87通常国会閉幕。航空機疑惑解明をめぐり与野党対立のまま幕切れ、たばこ値上げ法案、薬事法案など26件廃案。
- 18日 ○米ソ首脳、SALT II(米ソ第2次戦略兵器制限条約)に調印。
- 24日 ○カーター米大統領、国賓として来日。大平首相との首脳会談で東京サミット(先進国首脳会議)に向け、石油対策、インドシナ難民対策、対ソ関係などで共同歩調を確認(25~26日)。
- 26日 ○道、石油対策本部(本部長寺田副知事)を設置。
- 厚生省、日本人の平均寿命を発表。男72.97歳、女78.33歳と着実な伸び。
- 28日 ○第5回先進国首脳会議・東京サミット開催。日本、米国、西ドイツ、英国、フランス、イタリア、カナダの7か国首脳らが出席、石油輸入抑制などを強うたった「東京宣言」を採択、また、「インドシナ難民問題に関する特別声明」を採択した。(28~29日)
- 石油輸出国機構(OPEC)総会、7月から原油価格の大幅値上げを決定。内容は、①サウジアラビアなど3国は1バレル=18ドル ②他の加盟国は20ドル ③上乗せ上限は23.5ドルとするもの。
- 30日 ○第2回定例道議会開会

7 月 の メ モ

- 2日 ○国鉄、再建基本構想を運輸大臣に提出。60年度を目標に内容の主なものは、①要員の合理化 ②地域別運賃の導入 ③赤字地方線のバス転換など。
- 6日 ○鉄建公団、54年度の線別事業配分計画を決定。輸送密度と工事進行状況に応じ4グループに分類、美幸線は第3グループで条件つきながら57年度に開業予定。
- 道、苫東開発第2段階計画に関する環境影響評価書を告示。
- 道、高値販売の帯広市内灯油業者に対し道民生活安定条例に基づき値下げ勧告。同条例による勧告は48年の制定以来初めて。
- 8日 ○ノーベル物理学賞受賞の朝永振一郎博士逝去。
- 10日 ○日本大学、医・歯系専門予備校「東京ゼミナール」の裏口入学あっせん事件で4教授の懲戒免職処分を決定。
- 11日 ○衆院航空機輸入調査特別委員会、海部日商岩井元副社長、日高住友商事元航空機部長を証人喚問。
- 運輸省、運航停止中の日航DC10の運航再開許可。6月7日以来34日ぶり。
- 東名高速道の日本坂トンネル（静岡県焼津市）で追突事故による車両火災。死者7人、負傷3人、車両170台全焼。（11～14日）
- 12日 ○2月26日以来凍結されていた自衛隊の早期警戒機E2Cの54年度予算、衆参両院議長の判断で凍結解除。
- 米国の宇宙実験室スカイラブ、陸地直撃を免がれインド洋に落下。
- 15日 ○54年産生産者米価決定。内容は①基準米価据置き ②5段階による品質格差導入 ③銘柄米奨励金廃止など。なお品質格差導入による引下げ分の6分の5の額（82億円）を本年度限りの激変緩和措置としたほか水田利用再編対策特別交付金を今年も継続と決定。
- カーター米大統領、エネルギー総合策を提案。骨子は①石油輸入割当制の実施と今後10年間に輸入量を半減 ②太陽銀行を創設し総エネルギーの20%を太陽エネルギーで

賄うーなど。

- 16日 ○新自由クラブの西岡幹事長離党。
- 19日 ○日高管内平取町で、親子4人がライフル銃で惨殺。
- 道議会予算特別委員会第2分科会で協議会開催。道内石油元売り7社代表らから事情聴取。
- 20日 ○閣議、労働白書（53年労働経済の分析）を了承。60才定年実現と年功序列賃金体系見直しを提言。
- 最高裁、陰気を理由の採用内定破棄をめぐる「大日本印刷採用内定取り消し事件」で会社側は解約権乱用として取消を違法とした2審判決を支持、会社側の上告を棄却。
- 21日 ○東亜国内航空の羽田発南紀白浜行きYS11機、羽田に片脚着陸、乗客71人は無事。
- 23日 ○日銀、公定歩合を1%引上げ年5.25%と決定、24日から実施。インフレ先制抑止がネライ。
- 24日 ○第2回定例道議会閉会。
- 25日 ○自民党の松野頼三氏（元防衛庁長官）議員辞職願を提出。26日辞職許可。

北海道議会時報

第31巻第7・8号

編集 北海道議会事務局調査課

昭和54年8月20日発行

昭和54年 8 月

発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第31巻第7・8号(昭和54年第2回定例道議会)